

商工観光労働部 主要施策案内2023



令和5年4月

宮崎県商工観光労働部



目 次

ページ

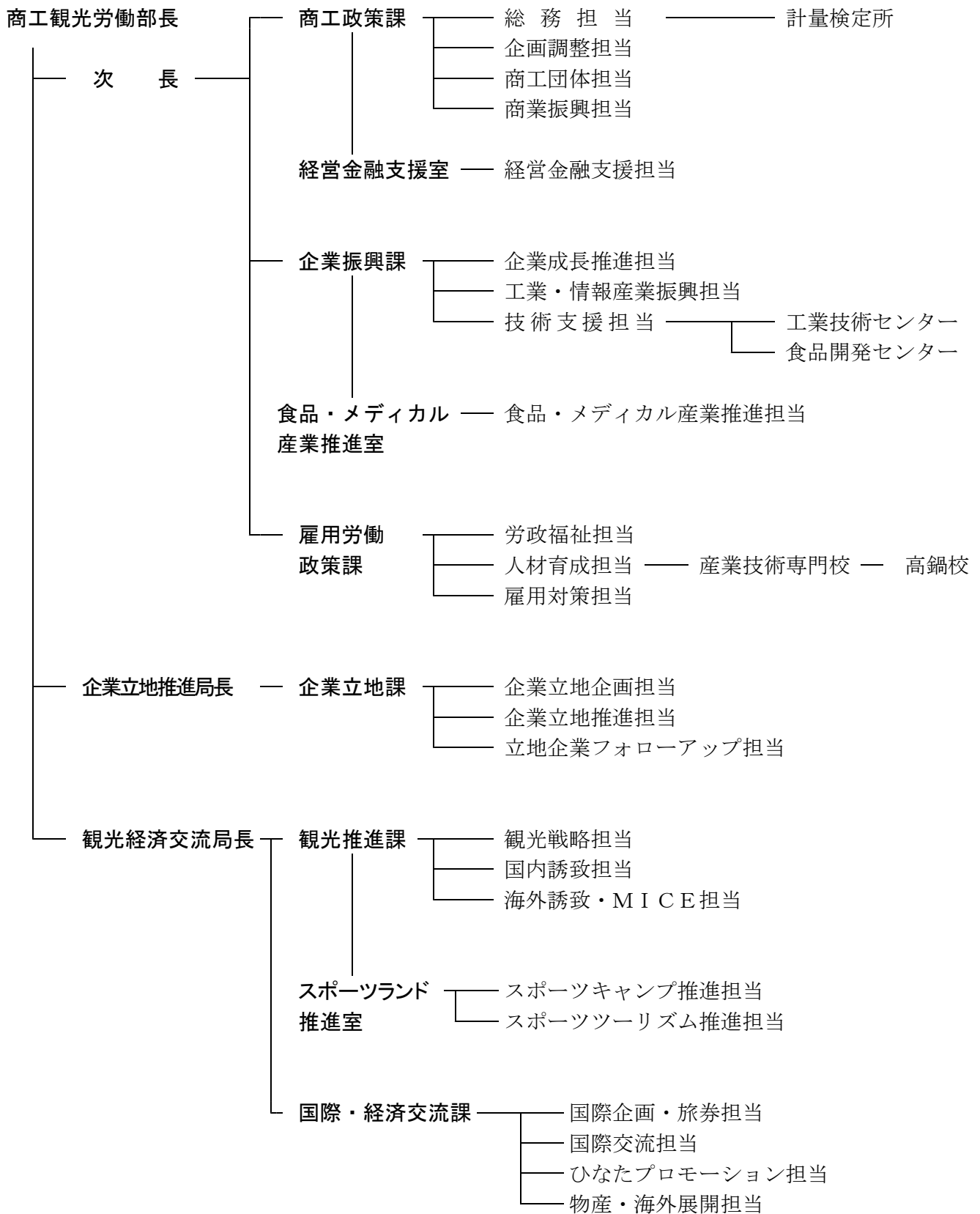
【商工観光労働部各局・課及び各出先機関等の概要】

○令和5年度商工観光労働部執行体制	1
○商工政策課の概要	4
・商工政策課経営金融支援室の概要	6
○企業振興課の概要	7
・企業振興課食品・メディカル産業推進室の概要	9
○雇用労働政策課の概要	10
○企業立地課の概要	12
○観光推進課の概要	13
・観光推進課スポーツランド推進室の概要	15
○国際・経済交流課の概要	16
○各出先機関等の概要	18
・計量検定所	
・工業技術センター	
・食品開発センター	
・県立産業技術専門校	
・海外交流駐在員	
○令和5年度商工観光労働部当初予算	23
【関係機関・団体等連絡先】	63

【商工観光労働部各局・課及び各出先機関等の概要】

令和5年度商工観光労働部執行体制

(令和5年4月1日現在)



分 掌 事 務(令和5年4月1日現在)

課名	分 掌 事 務
	<p>【商工政策課】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商工観光労働行政の総合企画及び総合調整に関すること。 2 中小企業の組織化に関すること。 3 中小企業及び経営指導員の研修に関すること。 4 中小企業団体（信用協同組合を除く。）及び中小企業団体中央会に関すること。 5 商工会議所及び商工会に関すること。 6 創業支援に関すること。 7 商業の振興に関すること。 8 中小企業の物流に関すること。 9 大規模小売店舗立地審議会に関すること。 10 部内各課の連絡調整に関すること。 11 計量検定所に関すること。 12 部内各課の総務事務の処理に関すること（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。 13 部内の事務で他課及び局の主管に属さないこと。 <p>【経営金融支援室】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業金融に関すること。 2 信用保証協会に関すること。 3 貸金業に関すること。 4 中小企業高度化資金に関すること。 5 小規模企業者等設備導入資金制度に関すること。 6 中小企業の経営の診断、助言及び相談に関すること。 7 中小企業診断士に関すること。 8 中小企業の経営革新の支援に関すること。
	<p>【企業振興課】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業の成長促進対策の企画及び総合調整に関すること。 2 中小企業の取引の振興に関すること。 3 鉱工業の振興に関すること。 4 地下資源の開発調査に関すること。 5 砂利採取に関すること（漁業管理課、用地対策課、河川課及び港湾課の主管に属するものを除く。）。 6 採石に関すること。 7 工業技術及び情報通信技術の開発及び利用の支援に関すること。 8 産業財産権及び発明奨励に関すること。 9 工業技術センター、食品開発センター及び機械技術センターに関すること。 <p>【食品・メディカル産業推進室】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医療関連産業の振興に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。 2 食品産業の振興に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。 3 農商工連携等の推進に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。

課名	分 掌 事 務
	<p>【雇用労働政策課】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 労働行政の企画調整に関する事。 2 労働組合に関する事。 3 労働教育及び労働情報に関する事。 4 中小企業労働相談に関する事。 5 労働者の福祉に関する事。 6 労働委員会に関する事。 7 公共職業訓練に関する事。 8 民間職業訓練に関する事。 9 職業訓練指導員に関する事。 10 技能検定に関する事。 11 職業能力開発審議会に関する事。 12 産業技術専門校に関する事。 13 地域雇用対策に関する事。 14 若年者、高齢者等の就労支援に関する事。 15 UIJターナー希望者の就職支援に関する事。 16 県内企業の人材確保支援に関する事。
	<p>【企業立地推進局】 【企業立地課】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 企業立地に関する施策の企画及び総合調整に関する事。 2 企業立地の推進に関する事。 3 立地企業フォローアップに関する事。
	<p>【観光経済交流局】 【観光推進課】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 観光に関する施策の企画及び総合調整に関する事。 2 観光基盤の整備促進に関する事。 3 観光客の誘致宣伝に関する事。 4 観光関連団体及び観光関連事業者に関する事。 5 旅行業及び通訳案内士に関する事。 6 住宅宿泊事業に関する事（他課の主管に属するものを除く。） 7 MICE誘致の推進に関する事。 8 DMOの推進に関する事。 9 観光審議会に関する事。 10 国民宿舎えびの高原荘、国民宿舎高千穂荘及びえびの高原スポーツレクリエーション施設に関する事。 <p>【スポーツランド推進室】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツランドみやざきの推進に関する事。 2 プロスポーツキャンプ推進に関する事。 3 スポーツツーリズム推進に関する事。
	<p>【国際・経済交流課】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 みやざきのアピールに関する施策の企画及び総合調整に関する事。 2 県外への情報発信に関する事。 3 経済国際化の推進及び貿易の振興に関する事。 4 グローバル戦略の総合調整に関する事。 5 県産品の販路拡大に関する事。 6 物産の振興に関する事。 7 伝統的工芸品産業の振興に関する事。 8 ふるさと宮崎応援寄付金に関する事。 9 国際化の推進に関する施策に係る企画及び総合調整に関する事。 10 国際交流及び国際協力に係る企画及び総合調整に関する事。 11 海外渡航事務に関する事。 12 他課の主管に属さない国際化、国際交流及び国際協力に関する事。

商工政策課の概要

業務の概要

- ① 商工観光労働行政の総合的な企画・調整を行います。
- ② 各種施策等について広く情報発信を行います。
- ③ 商工団体等の育成強化と中小企業及び小規模事業者の経営資質の向上を図ります。
- ④ 商工団体等と連携・協力して、新規創業、新分野進出、販路開拓等を支援します。
- ⑤ 商店街・商業者の意欲ある取組や、中心市街地の活性化を支援します。

主な事業

〔企画調整担当〕

- 政策調整研究費 3,000千円
本県の商工観光労働行政に必要な調査・研究を行う。
- 宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業** 965千円
創業100年を超える長年の企業活動を通して、本県経済の振興や発展に貢献した県内企業を県が顕彰することにより、県民の県内企業への理解促進を進め、本県経済の活性化を図る。
- 宮崎中小企業大賞事業 117千円
県内産業の振興や地域経済の活性化に特に寄与している企業を表彰することにより中小企業やその従業員の励みとし、また、広く県民に周知することで県内企業に対する理解を深めるとともに、優れた取組を他の企業へ紹介することで、本県経済全体の活性化を図る。

〔商工団体担当〕

- 小規模事業経営支援事業費補助金(事業費分)** 78,576千円
商工会議所・商工会が小規模事業者(小規模企業)を対象として実施する経営改善普及事業等(経営相談、経営指導等)に対して補助を行い、県内の小規模事業者の経営安定、経営レベルの向上を図り、本県経済の活性化を促進する。
- 中小企業等経営基盤強化支援事業** 9,521千円
商工会議所や商工会などに経営支援チームを設置し、中小企業等の事業強化、創業等の支援をワンストップで行い、中小企業等の経営基盤強化を支援する。
- 商工会事務局体制強化事業** 26,016千円
小規模事業者の経営指導及び地域振興を担う商工会の事務局体制を強化するため、市町村と連携して、商工会事務局コーディネーターの設置を支援し、地域経済の活性化と地域振興を図る。
- 中小企業団体中央会等運営補助金(事業費分)** 12,751千円
宮崎県中小企業団体中央会が事業協同組合等を対象として実施する運営指導、販路開拓・新事業展開等の支援に対して補助を行い、事業協同組合等の経営強化を図る。
- みやざき地域課題解決型起業支援事業** 24,950千円
デジタル技術を活用して本県の社会課題の解決に取り組む起業者等に対し、起業等に必要経費の一部に補助を行い、事業の立ち上げや事業継続等に関する伴走型支援を実施し、事業安定化を後押しする。

〔商業振興担当〕

- 改**地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成事業 6,048千円
商店街振興に意欲的であり、地域に密着しながら商店街を含めたまちの現状分析や将来のビジョン等を描き、多様な関係者等地域をつないで課題解決をリードする人材（プレイングマネージャー）の育成を図る。
- 改**みやざき商店街の新たな魅力開発等支援事業 11,000千円
商店街等が、新たな魅力開発・発信等のために持続的に実施するモデル的な取組を、市町村と連携して支援し、落ち込んでいる商店街消費を喚起するとともに、得られた成果・ノウハウを広く県内に展開することで、商店街等の地域商業の活性化につなげる。
- 改**インターネット販売成長促進事業 18,829千円
県内事業者に対するECコンサルティングの実施やセミナーの開催により、市場拡大が続くEC事業での経営改善及び販路拡大、持続的な成長を促し、外貨獲得の有効な手段であるEC事業活動の支援強化を行う。

県内外事務所等との連絡調整

- 部の施策の推進のため、県内外の各関係事務所との連絡調整を行う。

県内：日南県税・総務事務所、都城県税・総務事務所、
延岡県税・総務事務所の各総務商工センター
県外：東京事務所、大阪事務所、福岡事務所

(商工政策課)

直通電話	0985-26-7093・7094・7098・7102
F A X	0985-26-7337
E-mail	shokoseisaku@pref.miyazaki.lg.jp

商工政策課 経営金融支援室の概要

業務の概要

- ① 金融の円滑化による県内中小企業者の活性化や経営の安定を支援します。
- ② 経営診断等を通じて、中小企業者の事業の共同化を支援します。
- ③ 小規模企業者等の設備導入による経営基盤の強化を支援します。
- ④ 中小企業の経営革新を支援します。
- ⑤ 貸金業者の業務の適正な運営を確保するとともに、貸金業利用者等の利益の保護を図ります。

主な事業

〔経営金融支援担当〕

- 改** 中小企業金融対策費 54,303,695千円
 厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、資金使途に応じて10の貸付を設け、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、中小企業者の活性化と経営の安定化を図る。
- 中小企業高度化資金 86,195千円
 中小企業者が共同して、経営基盤強化等のために施設・設備を整備する事業に対し、中小機構とともに必要な資金を貸し付ける。
- みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金 融資枠 125,000千円
 小規模企業者等の設備導入に必要な資金の2分の1を貸し付ける。
 ※ 窓口は、(公財)宮崎県産業振興機構
- 改** プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 32,948千円
 戦略マネージャーが県内企業を訪問して、企業の成長に向けた意欲を喚起し、新たな販路開拓や生産性向上などの経験が豊富な都市部の人材の地方還流を図るとともに、これらの人材を活用して企業の成長戦略の実現を促進する。
- 中小企業経営革新承認制度（経営革新計画応援事業） 8,091千円
 経営革新計画をたてて、新商品の開発や新たな生産・販売方式の導入など新たな取組にチャレンジする中小企業を、承認し、応援する。
- 改** 中小企業事業承継対策（事業承継・引継ぎ応援補助金） 18,000千円
 「宮崎県事業承継ネットワーク」の各支援機関と連携・協力し、後継者のいない企業の掘り起こしや事業承継診断から事業承継時における専門家による高度な支援等に至るまで、切れ目のない支援を行うことにより、円滑な事業承継の推進に取り組む。
- 改** 中小企業経営改善計画策定緊急支援事業 9,000千円
 コロナ禍の影響を受ける県内中小企業の経営改善を図るため、宮崎県中小企業活性化協議会の支援により、経営改善に向けたアクションプランや資金調達などを目的とする経営改善計画の策定に取り組む中小企業を支援する。

(商工政策課 経営金融支援室)

直通電話	0985-26-7097
F A X	0985-26-7337
E-mail	keieikinyushien@pref.miyazaki.lg.jp

企業振興課の概要

業務の概要

- ① 工業製品等の高付加価値化や取引促進等により、地域企業の振興を図ります。
- ② 産業技術の開発及び利用を支援するとともに、産学官による共同研究等を進め、県内企業の技術の高度化と新事業創出を支援します。
- ③ 県内の産学金労官からなる企業成長促進プラットフォーム等において、地域に根ざした産業や地域経済をけん引する企業の育成を図ります。
- ④ ICT企業の技術力の強化を図るとともに、技術人材の確保につながる取組を行うことにより、ICT産業を担う人材の育成・確保を図ります。

主な事業

〔企業成長推進担当〕

- 産学金労官プラットフォームによる企業成長促進事業 26,000千円
県内の産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームにより、今後、大きな成長が見込まれ、地域経済に寄与する企業として認定した企業に対し、各機関が連携・協力しながら集中的に支援し、企業の成長促進に取り組むことで、地域経済をけん引する中核企業を育成し、本県経済の底上げを図る。
- 新事業創出支援事業 22,000千円
新型コロナウイルス感染拡大や脱炭素・デジタル化の推進等の環境の変化に強靱かつ柔軟に立ち向かい、ビジネスモデルの創出に向け、新たな事業活動に積極的にチャレンジする企業への伴走支援を行い、次世代の本県地域経済をけん引する企業の育成を図る。
- 中小企業等経営再構築サポート事業 10,000千円
新型コロナウイルス感染拡大により大きな打撃を受けている県内企業に対し、事業転換や多角化など、社会やビジネスの変化に対応した新たな事業構築に向けた取組を支援する。
- [◎]ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業 7,358千円
県内ものづくり企業の海外との取引の開拓・拡大に要する経費の一部補助と販路開拓コーディネーターによる営業支援を実施し、本県経済の活性化を図る。

〔工業・情報産業振興担当〕

- みやざきICT産業を担う人材育成事業 6,115千円
急速に進展するICT技術に対応する県内ICT人材を育成するため、高度な資格取得にもつながる連続講座を実施する。
- みやざきICT産業人材スカウト事業 10,000千円
企業や人の地方回帰の動きが加速する中、ICT人材の確保を図るためのネットワークの構築や情報発信等の取組を実施する。
- [◎]ものづくり産業ICT人材育成等支援事業 5,346千円
企業のDXの推進や業務の省力化・効率化の取組、若者の地元定着など、人口減少社会におけるものづくり企業が生産性を維持・向上させていくために必要な、ICT導入や人材確保の取組を支援し、県内ものづくり産業の振興を図る。

- 下請企業振興事業 14,752千円
(公財) 宮崎県産業振興機構を通じて、県内中小企業へ受発注情報の提供やあっせん、指導・相談等を実施することにより、取引の適正化と拡大を促進する。
- 半導体等先端技術振興プロジェクト事業** 7,834千円
半導体、電気自動車、蓄電池、航空宇宙産業等の先端技術産業への参入や活性化等に対応するため、産学官が一体となった研究会を組織し、セミナー等を行うことにより新技術の開発や新産業の創出を推進する。
- 輸送用機械器具関連産業総合支援事業 14,666千円
裾野が広く、付加価値の高い自動車関連産業、航空機関連産業を中心とする輸送用機械器具関連産業の更なる振興を図るため、販路開拓や競争力強化のための支援を行う。

〔技術支援担当〕

- 地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業(新事業創出支援事業以外)** 48,088千円
県内企業が持つ技術の特長を最大限に活かした新規事業の創出を推進するため、技術に基づく事業戦略策定や新製品の研究開発等を支援する。
- みやざきスタートアップ創出・成長促進事業** 23,561千円
本県産業の活性化を図るため、県内における先進的な技術やアイデアを活用した創業活動を促進するとともに、事業の急成長に必要な支援を行う。
- 知財等活用ビジネスプロデュース事業** 15,000千円
事業戦略の策定や実現に係る支援ノウハウを有するビジネスプロデューサーと支援機関が連携し、県内企業の知財や技術等を活用した新事業創出や新たな販路・取引先の開拓等を支援する。
- 脱炭素化技術研究開発支援事業** 8,126千円
産学共同研究グループ等が新エネルギーを活用した脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費を支援し、県内における脱炭素関連産業の振興を図る。
- 発明振興事業 7,553千円
児童・生徒の発明・創意工夫への興味・関心を高めるための学校発明くふう展の開催や、産業財産権の保護・活用の重要性に係る理解を深めるための啓発等を行う。
- 機械技術センター運営事業 58,930千円
延岡市に設置している宮崎県機械技術センターにおいて、技術指導や技術講習等を実施し、本県機械金属工業の技術高度化等を支援する。

(企業振興課)

直通電話	0985-26-7095・7114
F A X	0985-32-4457
E-mail	kigyoshinko@pref.miyazaki.lg.jp

企業振興課 食品・メディカル産業推進室の概要

業務の概要

- ① 東九州メディカルバレー構想を推進し、医療機器関連産業の振興を図ります。
- ② みやざきフードビジネス振興構想を推進するため、農商工連携や加工技術の高度化等による新商品開発等を支援し、食品産業の振興を図ります。

主な事業

〔食品・メディカル産業推進担当〕

- ◎東九州メディカルバレー構想拠点強化事業 34,453千円
「東九州メディカルバレー構想」に基づく産学官連携を促進するとともに、地場企業の取組を加速化させるため、医療関連機器の開発や販路拡大等を支援し、医療関連機器産業の集積に伴う地域活性化を図る。
- ◎食品の安全認証取得等販売力強化事業 15,000千円
HACCPに沿った衛生管理の義務化や、コロナ禍におけるバイヤーや消費者の衛生意識の向上及び物価高に対応するための取組を支援し、県外や海外に向けた販路開拓・取引拡大に繋げ、食品製造業の振興を図る。
- みやざき農商工連携支援事業 8,000千円
県内の中小企業者と農林漁業者等の連携によるポストコロナの新しい消費者ニーズや物価高に対応した新商品開発や既存商品改良等の取組を支援し、食品製造業者の様々な環境変化への対応力強化を図る。

(企業振興課 食品・メディカル産業推進室)

直通電話	0985-26-7101
F A X	0985-26-7322
E-mail	shokuhin-medical@pref.miyazaki.lg.jp

雇用労働政策課の概要

業務の概要

- ① 労働環境の改善や労働福祉の向上等を促進し、誰もが安心して働き続けることができる環境整備を図ります。
- ② 労働者の職業能力の開発及び技能の振興を行い、産業を支える人材の育成を図ります。
- ③ 若年者、U I J ターン希望者、女性、高齢者など多様な求職者の就職支援やキャリアアップ、職場定着を推進します。
- ④ 就職説明会の開催やインターンシップの支援等により、高校生や大学生等の県内企業への就職を促進します。

主な事業

〔労政福祉担当〕

- **働き方改革促進事業** 3, 674千円
働き方改革に関する講演会等を開催するとともに、「仕事と生活の両立応援宣言」登録制度等の普及啓発等を図ることにより、県内企業のワークライフバランス実現に向けた取組を支援する。
- **女性と高齢者の就業支援事業** 45, 793千円
本格的な少子高齢・人口減少社会を迎え、労働力人口の減少、人材の確保が喫緊の課題となる中、潜在的労働力の活躍を推進するため、女性・高齢者をはじめとする多様な人材が働きやすい職場づくりの推進し、就業促進を図る。
- **労働福祉事業** 15, 000千円
中小企業労働者の生活安定と福祉向上を図るため、教育・生活資金の融資や、退職金共済制度の普及促進等を行う。

〔人材育成担当〕

- **認定職業訓練助成事業費補助金** 46, 491千円
知事の認定を受けて、事業主の団体等が雇用する労働者に対して行う職業訓練に要する経費の一部を助成することにより、民間の職業能力開発を促進する。
- **職業能力開発対策** 54, 365千円
職業能力開発協会が実施している、技能検定試験等の運営を助成するとともに、技能尊重の気運醸成と技能の振興を図る。
- **ものづくり人材育成推進事業** 5, 145千円
小中学生を対象とした職業講話・技能体験教室及び高校生、大学生等を対象とした、技能講座や現場見学を実施することにより、将来のものづくりを担う人材の育成、確保を図る。

- **ものづくりの魅力発見！匠の技をご覧あれ 技能振興事業** 3,505千円
技能まつりで技能実演や参加者への技能体験を実施することにより、技能や技能士の大切さや重要性について、若年者を始めとする県民に理解を深めてもらい、ものづくり技能振興や技能尊重気運の醸成を図る。
- **委託訓練事業** 408,422千円
民間教育訓練機関等に委託して離職者等に対する職業訓練を実施することにより、就職促進を図る。

—〔雇用対策担当〕—

- **中・高校生の県内就職促進事業** 42,045千円
高校生の県内就職を促進するため、高校生のほか、中学生や中・高校生の保護者・教職員を対象に、県内事業者との意見交換会や企業説明会等を開催し、宮崎で働くことの良さや県内企業の魅力を発信する取組の強化を図る。
- **宮崎で働く魅力！情報発信事業** 13,954千円
県内外の大学生等に対し、県内企業等におけるインターンシップの場の提供や就職説明会の開催、県外に進学等をした若年者及びその保護者等に対する県内就職情報の提供を行う。
- **宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業** 30,804千円
宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターの運営、協定締結校との連携強化等を行い、大学進学や就職で流出した本県出身者など県外在住者に対する県内企業等についての認知度を向上し、県内への就職促進を図る。
- **県外学生UIJターン就職サポーター事業** 18,047千円
県外に進学した県内出身の学生等の県内企業への就職を促進するため、これらの者を対象とした県内の就職情報の提供や県内企業等へのUIJターン就職の相談対応のほか、就職説明会などの企業参加型イベントを開催する。
- **外国人材受入支援事業** 6,747千円
県内企業等の人材不足解消やグローバル展開を支援するため、外国人留学生等の就職と採用を支援する。また、外国人材の受入に係る県民や事業者の理解促進を図るため、受入企業や外国人材の事例、相談窓口等を紹介する冊子を作製する。

(雇用労働政策課)

直通電話	0985-26-7105・7106・7107・7109
F A X	0985-32-3887
E-mail	koyorodoseisaku@pref.miyazaki.lg.jp

企業立地課の概要

業務の概要

本県において工場等の新增設や本社機能の移転・拡充を計画している企業のうち、一定の要件を満たす企業を県の立地企業として認定し、地域経済の活性化や魅力ある雇用機会の創出など本県経済の発展に大きく寄与すると期待される立地企業の支援に取り組みます。

- ① 企業立地優遇策や工業団地などの企業立地基盤の整備等を通じて、企業立地を促進します。
- ② 市町村等と連携して積極的な企業立地活動を展開し、企業立地の実現を図ります。
- ③ 立地企業へのフォローアップを行い、立地企業の県内定着及び県内での事業拡大を促進します。

主な事業

〔企業立地企画・推進担当・立地企業フォローアップ担当〕

- 誘致対象企業開拓事業 7,444千円
インターネットサービスや民間企業のネットワークを活用して企業の地方進出の動きやニーズを的確に捉え、立地可能性のある企業を効率的に新規開拓することにより、効果的な企業立地活動を推進する。
- 地域工業団地整備促進事業 8,000千円
市町村が企業ニーズを踏まえながら、地域の実情に応じた工業団地の整備を行う際に必要な各種調査及び概略設計、団地共用施設及びインフラ費用の一部等を助成し、企業立地の環境整備を促進する。
- 「企業立地促進」フォローアップ 846千円
立地企業の県内定着及び事業拡大を促進するとともに、他県との競争の中で、企業ニーズに対応した一層スピード感のある誘致活動が行えるよう、立地相談・フォローアップ体制の強化を図る。
- 企業立地促進補助金 942,760千円
企業の本県への投資を促し、雇用の場を創出するため、工場建設や事業所開設等の初期投資や新規県内雇用者数等に応じた支援を行う。
 - (1) 企業立地促進補助金
立地に係る初期投資や新規県内雇用者数等に応じて支援。
 - (2) 立地企業人材確保支援事業補助金
県外からの進出前後に係る新規県内雇用者の確保・育成の経費や事業の開始及び人材の確保を行うため県外から赴任した社員の人件費等を支援。
 - (3) 企業立地支援事業サポート補助金
立地企業の用に供するため、新たに貸工場等の建物の整備を行う者に対して、その整備に要した経費を支援。
 - (4) 中山間地域企業立地強化事業補助金
中山間地域における企業等による情報通信業等の事業所開設を後押しする市町村を支援。

(企業立地課)

直通電話	0985-26-7096
F A X	0985-26-0219
E-mail	kigyorichi@pref.miyazaki.lg.jp

観光推進課の概要

業務の概要

食・神話・スポーツ・自然・森林といった本県の強みを最大限に生かしながら、本県観光の魅力をさらに磨き、強力かつ集中的に発信することで、国内外からのさらなる誘客と観光みやぎきのブランド力向上につなげていきます。

- ① 国内外から選ばれる観光地域づくりに取り組みます。
- ② みやぎきの強みを生かした誘客を推進します。
- ③ 外国人観光客の誘致の強化・推進を図ります。
- ④ 「スポーツランドみやぎき」のブランド力向上を図ります。
- ⑤ ポストコロナを見据えた観光誘客を推進します。

主な事業

〔観光戦略担当〕

- 県営国民宿舎運営事業 39,285千円
えびの高原荘と高千穂荘の両国民宿舎及びえびの高原スポーツレクリエーション施設について、新たな観光需要への対応や広域的な観光周遊の拠点として活用するための運営を行う。
- ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業 44,849千円
ポストコロナに向けた地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げ、観光地の受入環境整備に対して支援するとともに、地域を牽引する観光人財を育成し、県と市町村、観光関係団体、観光事業者等が一体となった観光地域づくりを推進する。
- ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業 20,000千円
高齢者や障がい者、ベビーカーの家族連れなど、誰もが制約を感じずに、本県の観光を楽しむことができるよう、ユニバーサルツーリズムに関する情報提供や受入体制づくりを推進する。
- 観光入込客統計調査 3,589千円
入込客の実態とニーズに対応した観光施策の効果的な推進を図るために、全県的な観光入込客統計調査を実施する。

〔国内誘致担当〕

- ◎**観光みやぎき需要回復・再生プロジェクト事業 584,245千円
コロナの影響で低迷する観光需要の回復を図るとともに、宮崎県置県140年を契機に本県の魅力を県内外へ発信するため、県内周遊促進事業やプロモーション等に取り組む。
- 「日本のひなた宮崎県」国内誘客強化事業 16,108千円
本県の強みを生かした旅行商品造成のために旅行会社等と連携しながら顧客分析を行い、国内旅行者のニーズに基づいた本県の観光素材等を発信する。
- 教育旅行誘致・定着促進事業 30,631千円
本県での教育旅行の誘致・定着を図るため、教育旅行の誘致・受入に関する窓口を

一元化し、誘致活動及び受入調整を行うとともに、教育旅行の実施に係る貸切バス費用等を支援する。

〔海外誘致・MICE担当〕

- みやざきMICE新分野開拓事業 5,000千円
MICEの全県展開につながる企業研修の誘致等に取り組むことにより、新型コロナウイルスにより大きな影響を受けた本県MICEの回復を図る。
- ◎みやざきインバウンド誘客回復・強化学業 96,350千円
重点市場を中心とした誘客を行うとともに官民一体となった新たなテーマ型観光での誘客に取り組み、インバウンドの誘客強化を図る。
- 油津港ファーストポート化事業 8,891千円
外国クルーズ船の誘致活動を強化するため、国や日南市と連携し、油津港の「ファーストポート」化のために必要な港湾衛生業務の強化や関係機関の連絡体制の整備等を行う。
- ◎海外市場デジタル活用誘客促進事業 23,000千円
中国・ASEAN等の今後誘客が期待できる国に対し、SNSを含むインターネットを活用した戦略的な誘客対策を行う。

(観光推進課)

直通電話	0985-26-7104・7103・7530
F A X	0985-26-7327
E-mail	kanko-suishin@pref.miyazaki.lg.jp

観光推進課 スポーツランド推進室の概要

業務の概要

「スポーツランドみやざき」を推進するために、国内外代表チームのキャンプ受入や大規模な国際スポーツイベントの開催に積極的に取り組み、国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上、スポーツキャンプ・合宿及びスポーツイベントの全県化・通年化・多種目化、さらには、ゴルフやサーフィン、サイクリングなどのスポーツ資源を他の観光資源と絡めたスポーツツーリズムを推進します。

主な事業

〔スポーツキャンプ推進担当〕

- ◎**スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業 78,375千円
屋外型トレーニングセンターを中心に、各市町村でのスポーツキャンプの受入強化の取組に対して支援を行うとともに、各地域で開催される大規模なスポーツイベントや大会を支援することで、スポーツキャンプ・合宿の誘致効果を全県に拡げていき、スポーツキャンプ・合宿の全県化、通年化、多種目化を目指す。
- ◎**屋外型トレーニングセンター管理運営事業 52,800千円
「屋外型トレーニングセンター」を新たに整備し、指定管理者制度を導入し、効率的かつ効果的な管理運営を行うことにより、「スポーツランドみやざき」のブランド力の向上や観光振興・地域経済の活性化、さらには、県内アスリートの競技力向上を図る。

〔スポーツツーリズム推進担当〕

- ◎**観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業（再掲）
（うち、ゴルフやサイクルなどのスポーツツーリズムのツアー造成等）
584,245千円（うち、31,500千円）
本県の強みを生かしたテーマ観光「5つのS旅」のうち、ゴルフやサイクル、アウトドアなどのスポーツによる県内観光の周遊化を促進する。
- サーフランドみやざき推進事業 3,000千円
木崎浜サーフィンセンターの維持管理を図る。

(観光推進課 スポーツランド推進室)

直通電話	0985-26-7108
F A X	0985-26-7327
E-mail	sportsland@pref.miyazaki.lg.jp

国際・経済交流課の概要

業務の概要

- ① みやぎのアピールに関する施策の企画及び総合調整を行います。
- ② 県外への情報発信を図ります。
- ③ 県産品の開発や国内外への販路拡大を支援します。
- ④ 「みやぎグローバルプラン」に基づき、県内企業の海外展開の支援、多文化共生、国際化施策を推進します。
- ⑤ 旅券の発行や海外渡航に関する情報の提供等を行います。

主な事業

〔国際企画・旅券担当〕

- 外国人材受入環境整備事業** 40,941千円
外国人住民等に対する相談対応を多言語で一元的に行う相談窓口の設置や地域住民と交流しながら日本語を学ぶ教室の開催のほか、各種団体の外国人住民支援の取組への補助等を通じて、「国籍にかかわらず誰もが暮らしやすい宮崎づくり」を推進する。
- 多文化共生地域づくり推進事業** 31,330千円
諸外国の生活・文化等を紹介する講座や外国人住民への防災セミナーの開催等を通じて、言語、文化、生活習慣、価値観などの違いを認め合い、地域住民と外国人住民が共に地域社会の構成員として協力しあう多文化共生社会づくりの推進を図る。
- **海外渡航事務** 57,007千円
県民の海外渡航の利便性に資するため、旅券（パスポート）の申請受理、作成及び交付、海外安全渡航情報の提供を行う。

〔国際交流担当〕

- **少年少女国際交流事業** 3,642千円
県内の中・高生が、韓国及び香港の中・高生との交流等を通じて、お互いの伝統・文化などを理解しあうことにより、本県と韓国・香港との交流及び国際理解の促進を図るとともに、国際感覚豊かな人づくりを推進する。
- 協定締結都市等との交流促進事業** 5,600千円
交流協定を締結している台湾新竹県・桃園市等との交流を促進することにより、本県の魅力発信や国際感覚豊かな若者の育成、交流人口の増加を図る。
- 宮崎県人会世界大会開催事業** 100,000千円
置県140年となる令和5年（2023年）に国内外の本県出身者やゆかりのある方が本県に一堂に会する「宮崎県人会世界大会」を開催し、国内外の県人会の活性化を図り、そのネットワークを活用した本県施策の更なる展開へ繋げる。
- **外国青年による国際理解・交流促進事業** 17,968千円
国際交流員として外国青年を受け入れ、本県の国際化関連事業に係る助言や通訳・翻訳のほか、国際理解講座等の国際交流活動を行うことにより、県民が多様な文化に触れる機会の提供、国際理解の増進及び国際交流の促進を図る。

― 〔ひなたプロモーション担当〕

- ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業 144,060千円
ふるさと納税制度を通して、本県及び県産品の認知度向上を図るとともに、魅力ある返礼品を発掘し、県産品の需要・販路拡大を図る。
- 県民総参加！ひなたプロモーション事業 32,213千円
本県の多様な魅力の統一的なコンセプトである「日本のひなた宮崎県」を用い、県民からの声も積極的に取り入れながら、観光や食、スポーツ、特産品、歴史・文化、生活環境といった本県の様々な魅力を発信する。

― 〔物産・海外展開担当〕

- ◎** 県産品PRイベント・フェア展開事業 51,649千円
バイヤー等向け県産品販路開拓の企業体と連携し、全国各地の大手百貨店等の新規開拓を目的とした県内商談会、物産展を開催する。また、各KONNE館等でのテストマーケティングを目的としたイベント等を開催する。
- ◎** バイヤー等向け県産品販路開拓事業 12,310千円
首都圏を中心とした大都市圏での県産品の販路開拓のため、県産品データベースを活動した商談機会の創出や首都圏等バイヤーニーズの把握、県内事業者のフォローアップ等に取り組む。
- 県産品発掘コーディネーター配置事業 9,350千円
中山間地域等で生み出された魅力ある県産品の発掘から認知度向上に向けた取組まを総合的に支援するコーディネーターを公益社団法人宮崎県物産貿易振興センターに配置し、本県の強みである食を生かした産業振興と雇用創出につなげる。
- ◎** 発酵×AIで北米に切り込むSAMURAIプロジェクト推進事業 12,000千円
米国で注目されている日本の漬物、酢をはじめとした発酵食を切り口に、AIやデジタル技術を活用して米国人の味覚・嗜好に合わせたマーケットインの食品開発や現地販売の実証事業を行うことにより、米国市場での県産食品の認知度向上と競争優位の確立による、輸出拡大を図る。
- みやざきSHOCHU輸出促進事業 29,826千円
九州各県や業界団体等と連携してプロモーションを行うなど、海外における焼酎の認知度向上や市場開拓を推進し、本県産焼酎の輸出額及び出荷額の増加を図る。

(国際・経済交流課)

直通電話	0985-26-7591・7113 0985-44-2623・2619 0985-24-1132
F A X	0985-26-7327
E-mail	kokusai-keizaikoryu@pref.miyazaki.lg.jp

各出先機関等の概要

【計量検定所】

概要

計量検定所は、適正な計量の実施を確保するため、政令で定める特定市（宮崎市）が実施する一部の業務を除き、計量関係事業者の登録、指導、県内全域の特定計量器の検定や定期検査、消費者啓発等の業務を行っています。

主な業務

- ・ 計量関係事業の登録・届出等
- ・ 計量器の検定、定期検査及び立ち入り検査等
- ・ 計量ひろば（消費者啓発）等の開催等

直通電話	0985-58-2929
F A X	0985-58-2928
E-mail	keiryokenteisho@pref.miyazaki.lg.jp

【工業技術センター】

概要

工業技術センターは、宮崎テクノリサーチパーク内にあります。
商工観光労働部の試験研究機関として、県内工業の振興を図るため、企業の技術力向上と発展に必要な各種の試験、研究開発、技術支援及び相談業務を行っています。

主な業務

〔試験研究業務〕

- ・ 県内中小企業の技術力向上と発展を図る試験研究
- ・ 県内の資源を有効利用するための調査と新技術の開発研究
- ・ 先端技術の応用及び新製品の開発に関する研究
- ・ 依頼試験等に対応するための分析技術の高度化に関する研究
- ・ 製品の付加価値を向上するためのデザインに関する研究

〔技術の普及・支援業務〕

- ・ 中小企業技術者の研修
- ・ 巡回企業訪問
- ・ 研究会、講習会

〔依頼試験及び工業技術相談等〕

- ・ 依頼試験、設備利用、技術相談、技術情報の提供

直通電話	0985-74-4311
F A X	0985-74-4488
E-mail	mitc-mfdc@pref.miyazaki.lg.jp

【食品開発センター】

概要

食品開発センターは、宮崎テクノリサーチパーク内にあります。

商工観光労働部の試験研究機関として、食品分野において、県内の食品企業、地域の加工食品グループ等の振興を図るため、食品に関わる研究開発、技術支援、依頼分析等を行っています。

主な業務

〔試験研究業務〕

- ・ 県内の農林畜水産物を有効利用するための技術開発や製品開発及び品質保持に関する研究開発等

〔技術の普及・支援業務〕

- ・ 中小企業技術者の研修
- ・ 巡回企業訪問（企業、食品加工グループ）
- ・ 研究会、講習会

〔依頼試験及び工業技術相談等〕

- ・ 依頼試験、設備利用、技術相談、技術情報の提供、平成宮崎酵母等の分譲

〔フード・オープンラボ及びおいしさ・リサーチラボの管理運営〕

- ・ 設備の使用許可手続き、利用指導、設備メンテナンス等

直通電話	0985-74-2060
F A X	0985-74-4488
E-mail	mitc-mfdc@pref.miyazaki.lg.jp

【県立産業技術専門校】

概要

県立産業技術専門校は、本県産業界を担う技能者の養成を目的とする職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設で、本校で高校卒業者等を対象とした2年課程の職業訓練を、同校高鍋校で中学卒業者等を対象とした1年課程の職業訓練を実施しております。

主な業務

〔県立産業技術専門校〕

- ・ **施設内訓練**
技術革新や情報化の進展等に柔軟に対応できる技能と知識を兼ね備えた中核的技能者の養成
- ・ **在職者訓練**
在職者を対象にした資格試験のための技能講座や講習会の実施
- ・ **委託訓練**
離職者等の就職促進を図るための民間教育訓練機関等を活用した職業訓練の実施

施設内訓練（高卒等2年課程）

訓練科	訓練期間	定員計(2学年)
木造建築科	2年間	40名
構造物鉄工科		40名
電気設備科		40名
建築設備科		40名
合計		160名

〔県立産業技術専門校高鍋校〕

- ・ 中卒者等を対象に、建築や塗装など、職業に必要な基礎的な知識・技能を身に付けるための職業訓練の実施

施設内訓練（中卒等1年課程）

訓練科	訓練期間	定員
建築科	1年間	20名
塗装科		20名
合計		40名

- ・ 知的障がい者を対象に、職業に必要な技能の習得を図るための職業訓練を実施
一般校を活用した障害者職業訓練（1年課程）

訓練科	訓練期間	定員
販売実務科	1年間	10名

	県立産業技術専門校	県立産業技術専門校高鍋校
直通電話	(0983) 42-6501	(0983) 23-0523
F A X	(0983) 42-6511	(0983) 22-0065
E-mail	sangyogijutsu-s @pref.miyazaki.lg.jp	sangyogijutsu-s-takanabe @pref.miyazaki.lg.jp

【海外交流駐在員】

概要

海外交流駐在員は、中国（香港、上海）、台湾（台北）に設置されています。
中国では、(公社)宮崎県物産貿易振興センターの香港事務所（宮崎県香港事務所）及び(一財)日中経済協会上海事務所の宮崎県経済交流室で駐在員業務を行っています。

主な業務

- ・ 現地の一般社会・経済情報の収集・提供
- ・ 県内企業等の貿易・投資等を支援するための各種情報の収集・提供
- ・ 県内企業等が商用等で現地を訪問する際の連絡調整
- ・ 現地の観光・コンベンション市場の情報収集・提供

お問い合わせ先

国際・経済交流課 直通電話：(0985)26-7113 F A X：(0985)26-7327
E-mail：kokusai-keizaikoryu@pref.miyazaki.lg.jp

または、 公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター（香港）
電話：(0985)38-9351 F A X：(0985)38-9354

公益財団法人宮崎県観光協会（台湾）
電話：(0985)26-6100 F A X：(0985)26-6123

【令和5年度当初予算】
【「令和5年度当初予算編成方針」に基づく施策体系】

令和5年度 商工観光労働部 当初予算

当初予算額 632億9,715万5千円(対前年度比111.6%)

(内訳)

- ・一般会計 625億7,118万2千円(対前年度比119.7%)
- ・特別会計 7億2,597万3千円(対前年度比 16.3%)

○課別予算一覧

会計	課名	令和5年度 当初予算額 (ア)	令和4年度 当初予算額 (イ)	対前年度		
				増減額 (ア)-(イ)	比率 (ア)/(イ)	
一般会計	商工政策課	56,154,699	44,678,105	11,476,594	125.7%	
	企業振興課	1,398,537	1,880,966	▲ 482,429	74.4%	
	雇用労働政策課	1,402,698	1,470,360	▲ 67,662	95.4%	
	企業立地推進局 企業立地課	1,078,951	1,088,775	▲ 9,824	99.1%	
	観光 経済 交流局	観光推進課	1,530,724	2,149,663	▲ 618,939	71.2%
		国際・経済交流課	1,005,573	1,021,975	▲ 16,402	98.4%
		計	2,536,297	3,171,638	▲ 635,341	80.0%
計	62,571,182	52,289,844	10,281,338	119.7%		
特別会計	商工政策課	686,688	4,389,821	▲ 3,703,133	15.6%	
	観光推進課	39,285	62,168	▲ 22,883	63.2%	
	計	725,973	4,451,989	▲ 3,726,016	16.3%	
商工観光労働部 合計		63,297,155	56,741,833	6,555,322	111.6%	

令和5年度当初予算編成方針に基づく商工観光労働部の主な新規・重点事業
(令和4年度2月補正事業含む)

1. 宮崎再生～コロナ禍、原油価格・物価高騰等からの再生・復興～				
区分	新規・改善	事業名	予算額(千円)	担当課
(1) 需要喚起・事業継続支援				
	新	宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業	965	商工政策課
	改	中小企業団体中央会等運営補助金(事業費分)	12,751	商工政策課
	改	小規模事業経営支援事業費補助金(事業費分)	78,576	商工政策課
	改	中小企業等経営基盤強化支援事業	9,521	商工政策課
	改	みやざき商店街の新たな魅力開発等支援事業	11,000	商工政策課
	改	商工会事務局体制強化事業	26,016	商工政策課
	改	中小企業金融対策費	54,303,695	商工政策課
	改	中小企業経営改善計画策定緊急支援事業	9,000	商工政策課
	改	事業承継・引継ぎ応援補助金	18,000	商工政策課
	改	みやざきインバウンド誘客回復・強化事業	96,350	観光推進課
	新	県産品PRイベント・フェア展開事業	51,649	国際・経済交流課
	改	バイヤー等向け県産品販路開拓事業	12,310	国際・経済交流課
		県産品発掘コーディネーター配置事業	9,350	国際・経済交流課
		県民総参加!ひなたプロモーション事業	32,213	国際・経済交流課
(2) 交流回復・魅力発信				
		サーフランドみやざき推進事業	3,000	観光推進課
	改	ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業	44,849	観光推進課
	改	ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業	20,000	観光推進課
		「日本のひなた宮崎県」国内誘致強化事業	16,108	観光推進課
	改	教育旅行誘致・定着促進事業	32,650	観光推進課
	新	観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業	584,245	観光推進課
	改	海外市場デジタル活用誘客促進事業	23,000	観光推進課
		みやざきMICE新分野開拓事業	5,000	観光推進課
		油津港ファーストポート化事業	8,891	観光推進課
	改	プロ野球キャンプ管理・運営事業	8,287	観光推進課
	改	スポーツランドみやざき誘客促進事業	85,006	観光推進課
	改	スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業	78,375	観光推進課
	新	屋外型トレーニングセンター管理運営事業	52,800	観光推進課
	改	屋外型トレーニングセンター開設準備事業	7,906	観光推進課
	新	宮崎県人会世界大会開催事業	100,000	国際・経済交流課
	改	協定締結都市等との交流促進事業	5,600	国際・経済交流課
	改	外国人材受入環境整備事業	40,941	国際・経済交流課

2. 安心・安全で持続可能なくらしづくり

※ 当部は該当事業なし

3. 活力ある未来のみやざきづくり

区分	新規・改善	事業名	予算額(千円)	担当課
(1) 少子化対策、移住・定住促進				
		宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業	30,804	雇用労働政策課
	改	県外学生UIJターン就職サポーター事業	18,047	雇用労働政策課
(2) 地域経済の成長促進・活性化				
	改	地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成事業	6,048	商工政策課
	改	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	32,948	商工政策課
		産学金労官プラットフォームによる企業成長促進事業	43,251	企業振興課
	改	ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業	7,358	企業振興課
	新	半導体等先端技術振興プロジェクト事業	7,834	企業振興課
	新	みやざきスタートアップ創出・成長促進事業	23,561	企業振興課
	改	知財等活用ビジネスプロデュース事業	15,000	企業振興課
	改	食品の安全認証取得等販売力強化事業	15,000	企業振興課
		東九州メディカルバレー構想拠点強化事業	34,453	企業振興課
		みやざき農商工連携支援事業	8,000	企業振興課
		中小企業等経営再構築サポート事業	10,000	企業振興課
		ものづくり産業ICT人材育成等支援事業	5,346	企業振興課
		輸送用機械器具関連産業総合支援事業	14,666	企業振興課
		地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業	70,088	企業振興課
		働き方改革促進事業	3,674	雇用労働政策課
	改	中・高校生の県内就職促進事業	42,045	雇用労働政策課
	改	宮崎で働く魅力発信事業	13,954	雇用労働政策課
	改	外国人材受入支援事業	6,747	雇用労働政策課
	改	女性と高齢者の就業支援事業	45,793	雇用労働政策課
		県立産業技術専門校費	712,457	雇用労働政策課
		ものづくり人材育成推進事業	5,145	雇用労働政策課
		ものづくり技能振興事業	3,505	雇用労働政策課
		地域工業団地整備促進事業	8,000	企業立地課
		企業立地促進補助金	942,760	企業立地課
		誘致対象企業開拓事業	7,444	企業立地課

(2) 地域経済の成長促進・活性化			
改	多文化共生地域づくり推進事業	31,330	国際・経済交流課
新	発酵×AIで北米に切り込むSAMURAIプロジェクト推進事業	12,000	国際・経済交流課
	ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業	144,060	国際・経済交流課
(3) デジタル変革（DX）の推進			
改	インターネット販売成長促進事業	18,829	商工政策課
改	みやざき地域課題解決型起業支援事業	24,950	商工政策課
	みやざきICT産業を担う人材育成事業	6,115	企業振興課
	みやざきICT産業人材スカウト事業	10,000	企業振興課
(4) ゼロカーボン社会づくり			
新	脱炭素化技術研究開発支援事業	8,126	企業振興課

新 宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業

商工政策課 965千円
【財源:一般財源】

事業の目的

創業100年を超える長年の企業活動を通して、本県経済の振興や発展に貢献した県内企業を県が顕彰することにより、県民の県内企業への理解促進を進め、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県 → 顕彰 → 創業100年以上の県内企業

- (2) 事業内容
- ① 顕彰授賞式（420千円）
顕彰企業に対する顕彰授賞式の開催
 - ② 顕彰企業の広報（545千円）
県民に周知を図るための顕彰企業の広報



令和4年度顕彰授賞式の模様

(3) 成果指標
顕彰企業数（累計） 現状（令和4年度）177社 → 令和7年度 327社

事業の期間 令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課 企画調整担当 電話:26-7094

改 中小企業団体中央会運営補助金（事業費分）

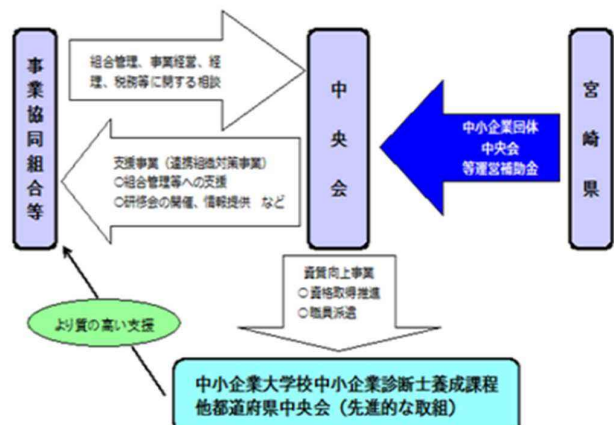
商工政策課 12,751千円
【財源:一般財源】

事業の目的

中小企業団体の育成・指導に必要な経費に対して補助を行い、中小企業の組織化を促進し、経営基盤の強化を図る。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
県 → 補助 → 中小企業団体中央会
- (2) 事業内容
- ① 組合の運営指導や組合に対する情報提供事業等に対して補助する。
 - ② 組合に対してより質の高い指導助言が提供できるよう、中小企業診断士資格の取得や先進的な取組を実施している他県中央会等レベルの高い経営支援機関への職員派遣などに対して補助する。
- (3) 成果指標
ものづくり補助金の活用支援40件/年



事業の期間 令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課 商工団体担当 電話:26-7098

改


小規模事業経営支援事業費補助金(事業費分)

商工政策課 78,576千円
【財源:一般財源、国庫】

事業の目的

商工会等が小規模企業を対象として実施する経営改善普及事業等(経営相談、経営指導等)に対して補助を行い、県内企業の約9割を占める小規模企業の経営安定、経営レベルの向上を図る。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
 県  商工団体(商工会、商工会議所、商工会連合会、商工会議所連合会)
- (2) 事業内容
 - ① 商工会等経営改善普及事業
 商工会等の経営指導員や経営・情報支援員等が行う経営改善普及事業に必要な経費を補助する。
 - ② 経営指導員等資質向上対策事業
 商工会等職員の中小企業診断士資格の取得や県内外のレベルの高い経営支援機関への派遣その他研修参加に要する経費を補助する。
 - ③ 経営革新計画応援事業
 経営革新計画の承認を受けた県内の小規模事業者に対し、新規事業計画の達成を支援する宮崎県商工会連合会の事業に要する経費を補助する。
- (3) 成果指標
 - ①及び② 経営計画策定事業者数:200者/年、記帳等のデジタル化率:30%増
 - ③ 支援事業者数:10者/年、付加価値額の伸び率:3%/年

事業の期間

①及び②令和5年度～令和7年度、③令和4年度～令和6年度

担当:商工政策課 商工団体担当 電話:26-7098

改


中小企業等経営基盤強化支援事業

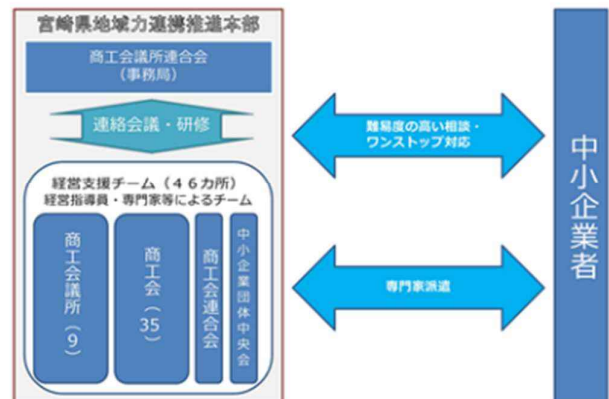
商工政策課 9,521千円
【財源:一般財源、国庫】

事業の目的

商工会議所や商工会などに経営支援チームを設置し、中小企業の事業強化、創業等の支援をワンストップで行い、中小企業等の経営基盤強化を支援する。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
 県 商工会議所連合会
- (2) 事業内容 
 経営支援助言・専門家派遣事業
 - ・ 商工会議所や商工会等の経営指導員、弁護士や税理士等の専門家から構成される「経営支援チーム」を県内46か所に設置し、中小企業等からの相談にワンストップで対応する。
 - ・ 相談のあった中小企業等に対し、直接、専門家を派遣しアドバイスを行う。
- (3) 成果指標
 新規創業事業者数:10者/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課 商工団体担当 電話:26-7098

改 みやざき商店街の新たな魅力開発等支援事業

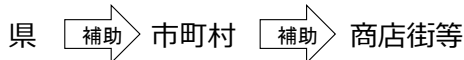
商工政策課 11,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

商店街等が新たな魅力開発・発信等のために持続的に実施するモデル的な取組を支援し、県内商店街及び地域商業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

商店街等が持続的に実施するモデル的な取組を市町村が支援する場合にその費用の一部を補助（補助率1/2以内）

イメージ

- ・地域資源を活用したオリジナル商品の開発・PR
- ・空き店舗等を活用した拠点の創出
(例:チャレンジショップ、コワーキングスペース、宿泊スペース)



(行動拠点)

(3) 成果指標

本事業の波及効果が認められた商店街の数（累計） 令和6年:2件 → 令和7年:4件 → 令和8年:6件

事業の期間

令和5年度

担当:商工政策課 商業振興担当 電話:26-7102

改 商工会事務局体制強化事業

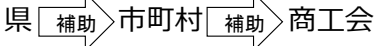
商工政策課 26,016千円
【財源:一般財源】

事業の目的

商工会の事務局体制の強化による質の高い支援体制の構築及び市町村をはじめとする関係機関との連携強化による地域経済の維持・活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



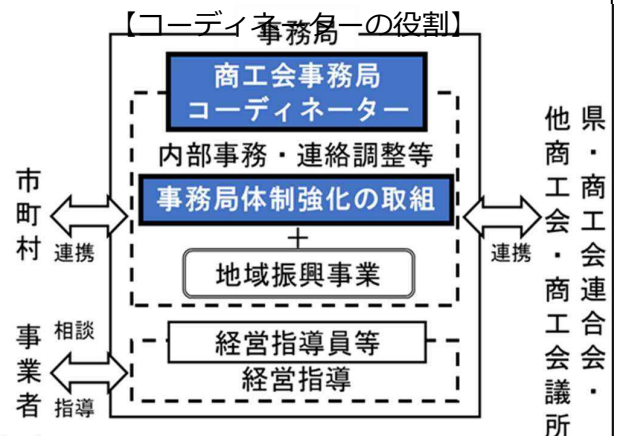
(2) 事業内容

事務局長設置基準に満たない商工会について、商工会事務局コーディネーター設置費を補助する市町村に対し、2分の1（上限額1,626千円）を補助する。

※対象商工会が市町村と共同で「事務局体制強化計画」を作成し、当該計画に基づく取組を実施することにより、事務局体制の強化に繋げる。

(3) 成果指標

事業期間3年間における経営改善等に係る指導件数の増加率:30%



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課 商工団体担当 電話:26-7098

改 中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室 54,303,695千円
【財源:中小企業融資制度貸付金元利償還金、国庫、一般財源等】

事業の目的

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、中小企業の活性化と経営の安定化を図る。

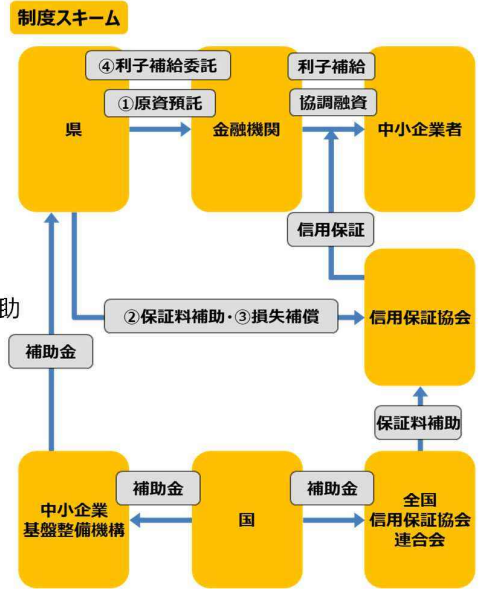
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 中小企業融資制度貸付金
県融資制度の運用に必要な原資の一部を金融機関に預託
【令和5年度当初予算で創設する貸付】
 - ・「創業・新分野進出支援貸付（再チャレンジ応援）」
廃業等乗り越え再チャレンジする中小企業者の資金繰りを支援
 - ・「みやざき成長産業育成貸付（みやざきゼロカーボン応援）」
ゼロカーボンへ向け積極的に取り組む中小企業者の資金繰りを支援
- ② 中小企業金融円滑化補助金
信用保証制度基準保証料と県融資制度保証料との差額分を信用保証協会に補助
- ③ 信用保証協会損失補償金
信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の2分の1相当分を補償
- ④ 中小企業融資制度利子補給
新型コロナウイルス感染症対応資金に係る事業者への利子補給

(2) 成果指標

新規融資枠 154億円



事業の期間

令和5年度

担当:商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当 電話:26-7097

改 中小企業経営改善計画策定緊急支援事業

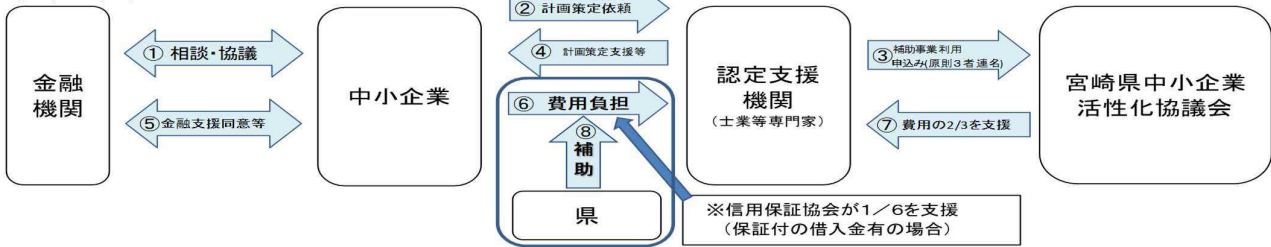
商工政策課 経営金融支援室 9,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ禍や原油・原材料価格高騰の影響を受ける県内中小企業の経営改善を図るため、宮崎県中小企業活性化協議会の支援により、経営改善に向けたアクションプランや資金調達などを目的とする「経営改善計画（通常枠）」の策定に取り組む中小企業を支援する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

金融機関からの新規融資、返済条件の緩和などを目的とし、具体的な行動計画等の策定や金融調整を行う経営改善計画策定（通常枠）に要する経費の一部を支援

- 補助率 信用保証協会の補助あり 1/6以内（上限20万円）
- 信用保証協会の補助なし 1/3以内（上限40万円）

(3) 成果指標

経営改善計画策定件数 35件/年

事業の期間

令和5年度

担当:商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当 電話:26-7097

改 事業承継・引継ぎ応援補助金

商工政策課 経営金融支援室 18,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

事業承継に要する費用負担を軽減するとともに、事業承継を契機とした新事業展開及び後継者育成に係る取組を支援することで、中小企業の廃業を防ぎ、安定的な雇用の場の確保及び地域経済の成長を支援する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県 補助 → 市町村 補助 → 民間企業 ② 県 補助 → 民間企業 ③ 県 補助 → 民間企業

(2) 事業内容

- ① 事業承継・引継ぎ応援事業（補助率1/2以内、上限額30万円/件）
第三者承継等に要する費用の補助を行う市町村に対し支援
- ② 後継者新事業展開支援モデル事業（補助率1/2以内、上限額100万円）
事業承継後（又は事業承継支援完了後）の後継者が実施する新事業展開を支援
- ③ 後継者育成支援事業（補助率1/2以内、上限額20万円）
事業承継後（又は事業承継支援完了後）の後継者・後継者候補の育成に係る費用を支援

(3) 成果指標

事業承継計画策定件数（親族内）	現状（令和3年）16件/年	→	令和7年	35件/年
成約件数（役員・従業員、第三者）	現状（令和3年）42件/年	→	令和7年	55件/年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当 電話:26-7097

改 みやざきインバウンド誘客回復・強化学業

観光推進課 96,350千円
【財源:一般財源】

事業の目的

重点市場を中心とした誘客を行うとともに官民一体となった新たなテーマ型観光での誘客に取り組み、インバウンドの誘客強化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①②④ 県 補助 → 県観光協会 ①③ 県 委託 → 民間企業 ① 県 負担金 → 民間企業

(2) 事業内容

- ① 現地セールスプロモーション
海外事務所を活用した現地での情報発信強化、商談会出展等
- ② 重点市場からの誘客回復促進
現地旅行会社が造成する宮崎空港・隣県空港を活用した旅行商品への支援
- ③ 新規コンテンツ造成・販売力強化
アドベンチャー・ツーリズム商品化支援、セールス・フォローアップ支援
- ④ クルーズ誘致セールス強化
セールスプロモーション、情報発信強化

(3) 成果指標

- ・外国人延べ宿泊客数（令和7年）326千人
- ・国際クルーズ船寄港回数（令和7年）30件



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課 海外誘致・MICE担当 電話:26-7530

改 県産品PRイベント・フェア展開事業

国際・経済交流課 51,649千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

県産品PRイベント・フェア等を開催することにより、県産品の販売促進、認知度向上、販路開拓につなげ、コロナ後の早期経済復興を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県 → 委託 → 民間企業

(2) 事業内容
大手百貨店等での県産品のPRイベント・フェア、物産展等の開催

(3) 成果指標
参加事業者数 現状（令和4年）250社/年 → 令和7年400社/年
売上額 現状（令和4年）100百万円/年 → 令和7年250百万円/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話:26-7113

改 バイヤー等向け県産品販路開拓事業

国際・経済交流課 12,310千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

首都圏を中心とした大都市圏での販路を開拓することにより、県産品の更なる販路拡大につなげる。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県 → 委託 → 民間企業等

(2) 事業内容
① 首都圏バイヤー事情に精通した企業体に委託し、
県内事業者へのマーケット情報の提供や商談機会を創出（4,610千円）
② 大規模商談会等への県内事業者の出展を支援（7,700千円）

(3) 成果指標
商談成約事業者数 現状（令和4年）12社/年 → 令和7年20社/年
商談成約金額 現状（令和4年）26百万円/年 → 令和7年45百万円/年



事業の期間

令和5年度～令和6年度

担当:国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話:26-7113


県産品発掘コーディネーター配置事業

国際・経済交流課 9,350千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

魅力ある県産品の発掘から認知度向上に向けた取組を総合的に支援するコーディネーターを県物産貿易振興センターに配置し、本県の強みである食を生かした産業振興と雇用創出につなげる。

事業の概要

- 事業の仕組み
県  (公社) 宮崎県物産貿易振興センター
- 事業内容
 - 県産品の発掘、事業者への消費者ニーズの伝達等。
 - 県内外の百貨店等バイヤーへの売り込み。
 - アンテナショップ実店舗の魅力が高まる品揃えの実施。
 - みやざき物産館ネットショップの商品ラインナップの充実化。
- 成果指標
みやざき物産館 KONNE インターネットショップ売上げ
18,449千円 (R1) → 55,000千円 (R5)



事業の期間

令和3年度～令和5年度

担当:国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話:0985-26-7113

県民総参加！ひなたプロモーション事業

国際・経済交流課 32,213千円
【財源:一般財源】

事業の目的

本県の多様な魅力の統一的なコンセプトである「日本のひなた宮崎県」を用い、県民からの声も積極的に取り入れながら、観光や食、スポーツ、特産品、歴史・文化、生活環境といった本県の様々な魅力を発信する。

事業の概要

- 事業内容
 - 情報発信
 - 県内外から募った「宮崎の押し」の動画を作成し、SNS等で発信
 - 県外事務所、KONNE等を活用した都市圏でのプロモーションを展開し、本県の魅力を集中的に発信
 - PRツールの作成・活用
 - みやざき犬やみやざき応援団による本県PR
 - ポスター、のぼりなどのPRグッズの作成



- 事業効果
県民参加型のプロモーション事業であり、宮崎の魅力が再発見・再認識されるとともに、県民からの情報発信も期待でき、本県の認知度及び魅力が高まり、観光誘客や県産品の販路開拓などにつながる。

事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当:国際・経済交流課 ひなたプロモーション担当 電話:26-7591


サーフランドみやざき推進事業

観光推進課 3,000千円
【財源:命名権収入】

事業の目的

東京オリンピック予選を兼ねたワールドサーフィンゲームスの本県開催のレガシーとして整備したソラシドエア木崎浜サーフィンセンターの維持管理を図る。

事業の概要

- 事業の仕組み
県  民間事業者
- 事業内容
 - 木崎浜サーフィンセンター等修繕費
 - 木崎浜サーフィンセンター光熱水費
 - 木崎浜サーフィンセンターコイン回収委託
 - 木崎浜サーフィンセンター清掃委託業務
 - 木崎浜サーフィンセンター緊急対応委託業務
 - 木崎浜サーフィンセンターAED設置賃借料
- 成果指標
本県（木崎浜やお倉ヶ浜等）での大規模サーフィン大会の誘致

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課スポーツランド推進室 スポーツツーリズム推進担当 電話:26-7108



改 ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業

観光推進課 44,849千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

ポストコロナ時代に向けた地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げ、観光地の受入環境整備に対して支援するとともに、地域を牽引する観光人材を育成し、県と市町村、観光関係団体、観光事業者等が一体となった観光地域づくりに取り組む。

事業の概要

- 事業の仕組み
①②③県  県観光協会 ③県  市町村、市町村を構成員に含む観光協議会等
- 事業内容
 - 外部専門人材配置による観光地域づくり支援
外部専門人材の県観光協会への配置
 - 観光みやざき創生塾
地域の中核となる観光人材を育成
 - 稼ぐ観光地域づくり支援
・新しい観光ニーズやテーマ別観光に対応した観光資源の掘り起こし・磨き上げや地域連携による周遊・滞在型観光への取組に対する補助（補助率1/2以内）
・自然景観を生かした観光や体験型観光、ペットと一緒に楽しむ観光に対応した受入環境整備に対する補助（補助率1/2以内）
- 成果指標
みやざき観光情報 旬ナビ「me trip」体験メニュー数
49件（R4）→ 57件（R5）

事業の期間

令和5年度

担当:観光推進課 観光戦略担当 電話:26-7104

観光推進課 20,000千円



【財源:一般財源】

事業の目的

ユニバーサルツーリズムに関する情報提供や相談対応、パンフレットやHPによる情報発信、観光事業者等に対する研修を実施し、ユニバーサルツーリズムに関する理解促進や気運の醸成を図るとともに、宿泊施設や観光施設のユニバーサルデザイン化に向けた改修や設備導入に対する支援を行う。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①②県  県観光協会 ③県  市町村、宿泊事業者、観光関連事業者

(2) 事業内容

- ① 「みやざきユニバーサルツーリズムセンター」の設置
 - ・ユニバーサルツーリズムに関する電話やメール、窓口等での相談対応
 - ・相談内容に応じた事業者の紹介や調整
 - ・宿泊施設や観光地のバリアフリー調査
- ② ユニバーサルツーリズムの理解促進、気運醸成
 - ・パンフレット、HP等での宿泊施設や観光に関する情報提供
 - ・観光事業者等に対する研修会開催
 - ・観光庁が推進する「観光施設における心のバリアフリー制度」の推奨
- ③ 宿泊施設等のユニバーサルデザイン化に対する支援
 - ・ユニバーサルデザイン化に取り組む宿泊施設や観光施設のユニバーサル化に対する支援

(3) 成果指標

ホームページに掲載する県内観光・宿泊施設のユニバーサル情報
232施設(R4) → 450施設(R7)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課課 観光戦略担当 電話:26-7104

「日本のひなた宮崎県」国内誘致強化事業

観光推進課 16,108千円


【財源:一般財源】

事業の目的

本県の強みを生かした旅行商品造成のために旅行会社等と連携しながら顧客分析を行い、国内旅行者のニーズに基づいた本県の観光素材等を発信する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  県観光協会

(2) 事業内容

- ① 観光プロモーション推進事業
旅行博や商談会等において、観光プロモーションを行うとともにアンケート調査等で顧客ニーズ等を把握
- ② 観光関連事業者等と連携した観光誘客事業
大手旅行会社等とタイアップした新たな旅行商品の開発・販売等

(3) 成果指標

事業期間における旅行商品造成数 20商品



「ツーリズムEXPOでの宮崎PR」



「旅行会社との個別商談会」

事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当:観光推進課 国内誘致担当 電話:26-7103

改 教育旅行誘致・定着促進事業

観光推進課 30,631千円
【財源:一般財源】

事業の目的

本県での教育旅行の誘致・定着を図るため、教育旅行の総合調整を行う事務局を継続して設置するとともに、教育旅行の実施に係る貸切バス費用等を支援する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県 補助 → 県観光協会

(2) 事業内容

① 貸切バス借上げ費用等の助成

- ・県内外の小中学校等が本県で宿泊を伴う教育旅行を実施する際、貸切バス借上げ費用の一部を助成
- ・本県での新規の教育旅行実施校について旅行会社が受注・催行する際、商品企画開発費を助成

② セールスプロモーション及び教育旅行関係者の招へい

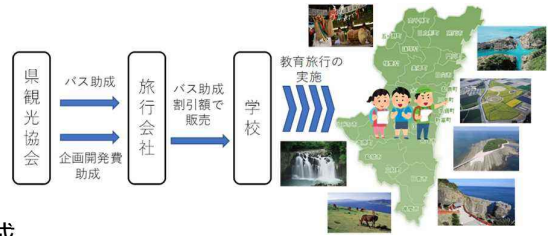
- ・旅行会社等に対するセールスプロモーションやモニターツアーの実施
- ・海外学校との交流事業を行う県内学校に対する交流行事に要する経費の一部を助成
- ・本県の教育旅行の誘客促進を図るためのプロモーション動画の制作

③ 教育旅行誘致・受入体制の強化

- ・県内関係機関・団体等と連携した誘致・受入活動を推進するため、教育旅行の総合調整窓口となる専門事務局を配置

(3) 成果指標

教育旅行延べ宿泊者数 30,000人 (R5~7年度)



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課 国内誘致担当 電話:26-7103

新 観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業

観光推進課 584,245千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

新型コロナの長期化により低迷する観光需要を回復し、観光再生の加速化を図るとともに、宮崎県置県140年を契機として本県の魅力を県内外に発信するため、県内周遊促進事業やプロモーション等に取り組む。

事業の概要

事業内容

1 周遊促進事業

- 「5つのS旅」による周遊促進
神話:対象神社での記念御朱印の授与等
自然・森林:宮崎の自然や景観等から得られる癒やし旅ツアーや宿泊プランの造成等
食:観光関連産業と連携したグルメ周遊企画
スポーツ:ゴルフツーリズムのツアー造成等、サイクルツーリズムのツアー造成

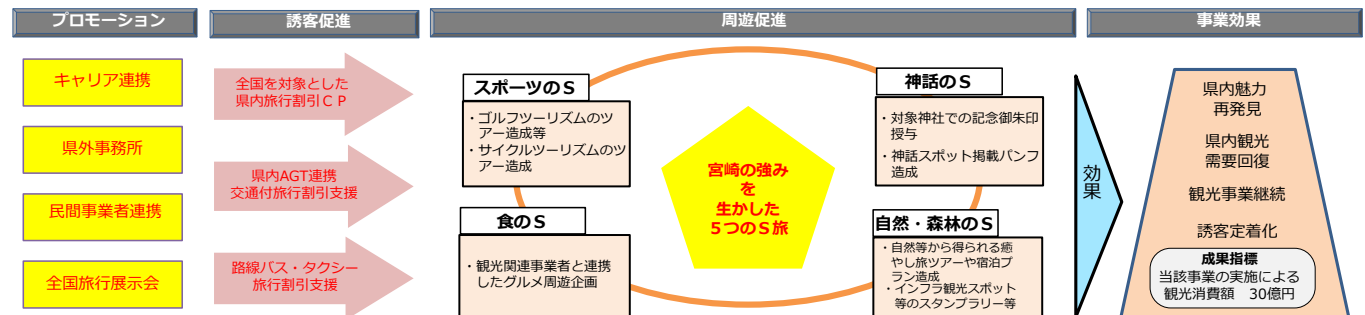
2 誘客促進事業

- 全国対象の県内旅行割引キャンペーン
- 県内旅行会社への交通付旅行割引支援
- 路線バス割引チケット割引支援
- タクシー回数券等割引原資・PR支援

3 観光事業者等との連携プロモーション

- 交通機関と連携したプロモーション
- 県外事務所による首都圏プロモーション
- 民間事業者と連携したプロモーション
- 観光関連イベントによるプロモーション

<イメージ>



事業の期間

令和5年度

担当:観光推進課 国内誘致担当 電話:26-7103


改 海外市場デジタル活用誘客促進事業

観光推進課 23,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

中国・ASEAN等の今後誘客が期待できる国に対し、SNSを含むインターネットを活用した戦略的な誘客対策を行う。

事業の概要

- 事業の仕組み
県  民間企業
- 事業内容
 - 海外向け外国語SNSの運営
 - 専門事業者による各国・地域への効果的な投稿・配信の実施、投稿内容への反応や市場傾向の分析
※Facebook（英・韓・中（繁）・タイ）、Instagram（英/繁/タイ併記・韓）、Weibo・WeChat（中（簡））
 - 海外市場デジタルマーケティング・プロモーション
 - 市場の観光客ニーズ及び旅行者データに基づく効果的なプロモーションプラン検討
 - 取得したデータを継続的に分析しながら必要な改善策を検討し、プロモーション内容を改善
- 成果指標
 - 海外市場デジタルマーケティング・プロモーションによる実誘客数 1,875人
 - 訪日外国人（中国、タイ、シンガポール分）延べ宿泊者数
H31:24,740人 → R7:25,000人

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課 海外誘致・MICE担当担当 電話:26-7530



みやざきMICE新分野開拓事業

観光推進課 5,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

MICEの全県展開につながる企業研修の誘致等に取り組むことにより、新型コロナウイルスにより大きな影響を受けた本県MICEの回復を図る。

事業の概要

- 事業の仕組み
 - 県  市町村等
 - 県  民間企業
- 事業内容
 - 企業研修コンテンツ開発支援（1,000千円）
 - 市町村や県内研修受入団体が行う企業研修コンテンツの開発・磨き上げに対する支援
（補助率1/2、@200千円×5件）
 - 企業研修誘致プロモーション（4,000千円）
 - 企業、人材研修会社等へのセールス
 - 企業人事担当者等の招請
 - インターネット広告、人事関係展示会出展
- 成果指標
企業研修マッチング市町村数（R5～R7） 延べ9市町村

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課 海外誘致・MICE担当担当 電話:26-7530

油津港ファーストポート化事業

観光推進課 8,891千円
【財源:一般財源】

事業の目的

油津港の携強化による地域経済の維持・活性化を図る外国クルーズ船の誘致活動を強化するため、国や日南市と連携し、油津港の「ファーストポート」化のために必要な港湾衛生業務の強化や関係機関の連絡体制の整備等を行うことで、地域経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県 委託 宮崎大学 ((2)①の一部)

(2) 事業内容

- ① 港湾衛生業務
- ・蚊、ネズミ同定・検査業務
 - ・研究機関や検疫等における職員研修等の実施
 - ・医薬品、消耗品等の購入



② 港湾衛生業務人件費

- ・県衛生環境研究所への検査技師1名の配置(港湾衛生業務の総合調整)

※ファーストポート:外国船が国内に最初に入港する、検疫等の実施体制を備えた港

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課 海外誘致・MICE担当担当 電話:26-7530

改 プロ野球キャンプ管理・運営事業

観光推進課 8,287千円
【財源:一般財源】

事業の目的

プロ野球春季・秋季キャンプについて、新たなシーズンに向けて、快適にキャンプが実施できるよう必要な器具の管理やグラウンドキーパー等のキャンプ運営に必要な人員の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
①、② 県 委託 民間事業者

(2) 事業内容

- ① バッティングゲージ設営・管理業務
- ・春季、秋季に行われる読売巨人軍キャンプの際に使用するバッティングゲージの設営・管理を実施
- ② キャンプ運営補助業務
- ・巨人軍キャンプ期間中におけるグラウンド整備やネット設営等の補助を実施

(3) 成果指標

春季キャンプ観客数 210,000人(令和4年春) → 900,000人(令和7年春)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課スポーツランド推進室 スポーツキャンプ推進担当 電話:26-7108

改 スポーツランドみやざき誘客推進事業

観光推進課 85,006千円
【財源:宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

スポーツキャンプ・合宿等の誘致実績をさらに伸ばすため、誘致セールス活動や助成制度等、各種施策を行い、「スポーツランドみやざき」の推進強化を図る。

事業の概要

- 事業の仕組み
①から④ 県 補助 → 県観光協会 ⑤県
- 事業内容
 - プロスポーツキャンプ等受入支援
 - プロスポーツ団体に対する激励品の贈呈や歓迎事業の実施
 - アマチュアスポーツ合宿・大会開催支援
 - 本県で合宿を実施する県内外のアマチュアスポーツ団体への支援
 - 本県でスポーツ競技に関するイベントを主催する団体への支援
 - スポーツイベント等開催支援
 - 毎年定期的に開催される経済効果の高いスポーツイベント等に対して経費の一部を助成
 - 誘致セールスPR活動事業
 - 大学等への誘致セールス・セミナーを実施
 - 旅行代理店やスポーツ団体等の監督などキーマンを招聘し、受入環境をPR
 - 推進事務費
- 成果指標
県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数（令和3年度）128,578人→（令和7年度）225,000人

事業の期間 令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課スポーツランド推進室 スポーツキャンプ推進担当 電話:26-7108

改 スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業

観光推進課 78,375千円
【財源:宮崎再生基金、一般財源、国庫】

事業の目的

スポーツキャンプ・合宿の全県化を目的に取り組むことで、新たなキャンプ・合宿誘致やそれに伴う県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

- 事業の仕組み
①県 補助 → 市町村 ②県 負担金又は補助 → 県観光協会・各受入実行委員会
③県 負担金 → 国内外代表合宿受入実行委員会 ④県
- 事業内容
 - 市町村受入施設等の環境整備への支援（補助率1/2又は1/3）
 - スポーツキャンプ等受入広域化支援
 - 大規模スポーツイベントや大会等の開催・誘致に対して支援を行う。
 - 国内外代表合宿の受入支援
 - 「国内外代表合宿受入実行委員会」に対して、代表合宿受入に必要な経費の一部を負担する。
 - アミノバイタル®トレーニングセンター宮崎（屋外型トレーニングセンター）などへの誘致セールス等
- 成果指標
県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数（令和3年度）128,578人→（令和7年度）225,000人

事業の期間 令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課スポーツランド推進室 スポーツキャンプ推進担当 電話:26-7108

新 屋外型トレーニングセンター管理運営事業

観光推進課 スポーツランド推進室 52,800千円
【財源:一般財源、命名権収入】

事業の目的

アミノバイタル®トレーニングセンター宮崎（屋外型トレーニングセンター）の管理運営を行い、「スポーツランドみやざき」のブランド力の向上をはじめ、プロスポーツキャンプ等の誘致による観光振興や宮崎県の競技力向上を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  指定管理者

(2) 事業内容

- ① 施設名 アミノバイタル®トレーニングセンター宮崎
(屋外型トレーニングセンター)
- ② 位置 宮崎市山崎町浜山
- ③ 面積 65,389.69㎡
- ④ 設備 サッカー・ラグビー場（天然芝）、
多目的グラウンド（400mトラック、
ハイブリッド芝）、クラブハウス、室内練習場 等
- ⑤ 管理運営 指定管理者による管理運営（指定管理料52,800千円）
指定管理者 シーホース宮崎（※）
※構成員（株）馬原造園建設、フェニックスリゾート(株)、(株)MRTアド



(3) 成果指標

県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数（令和3年度）128,578人→（令和7年度）225,000人

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課スポーツランド推進室 スポーツキャンプ推進担当 電話:26-7108

改 屋外型トレーニングセンター開設準備事業

観光推進課 7,906千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

アミノバイタル®トレーニングセンター宮崎（屋外型トレーニングセンター）の4月供用開始に向け、4月15日、16日に実施する開所式及びキックオフイベントの準備・運営を行う。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  指定管理者

(2) 事業内容

4月のセンター供用開始に合わせ、開所式及びキックオフイベントを実施する。

(3) 成果指標

県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数（令和3年度）128,578人→（令和7年度）225,000人



事業の期間

令和5年度

担当:観光推進課スポーツランド推進室 スポーツキャンプ推進担当 電話:26-7108

新

宮崎県人会世界大会開催事業

国際・経済交流課 100,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

宮崎県人会世界大会の開催を通じて、国内外から参加した本県出身者に本県の魅力を再発見していただくとともに、国内外の県人会の活性化を図り、そのネットワークを活用した本県施策の更なる展開へ繋げる。

事業の概要

宮崎県人会世界大会 実行委員会

【構成団体】

- 県商工会議所連合会
- 県商工会連合会
- 県中小企業団体中央会
- 県農業協同組合中央会
- 県経済農業協同組合連合会
- 県銀行協会
- 県観光協会
- 県国際交流協会
- 県市長会
- 県町村会
- 県（事務局）

開催

大会の概要

- 日程 2023年（令和5年）10月27日（金）～29日（日）
- 会場 シーガイアコンベンションセンター ※27日のみ
- 内容 本県出身者やゆかりのある方が本県へ一堂に会し、ふるさと宮崎への想いを共有し、その魅力を再発見する。
- プログラム 記念式典、記念コンサート、歓迎レセプション、伝統文化体験、ふるさと巡りツアー ほか



【大会の参加者数（目標）】

1,700名（国内外からの来県者500名+県内の参加者1,200名）

国内外の県人会の活性化 及び
県人会ネットワークを活用した「ひなたプロモーション」の展開

事業の期間

令和5年度

担当:国際・経済交流課 国際交流担当 電話:44-2623

改

協定締結都市等との交流促進事業

国際・経済交流課 5,600千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

交流協定を締結している台湾新竹県・桃園市等との交流を促進することで、本県の魅力発信や国際感覚豊かな若者の育成を図り、観光・経済面で本県にとって重要な地域である台湾との交流回復へ繋げる。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

- ①県補助 県内又は台湾の高等学校等の教員、生徒で構成する任意の団体 ②、③県補助 民間団体

(2) 事業内容 ※①～③ともに、往来による交流が困難な場合は、オンライン交流に必要な経費を支援

- ① 高校生交流事業（定額補助、上限額60万円）
高校生同士の交流を通じて、本県の魅力発信や交流促進を図る取組に必要な経費を支援
- ② 民間団体交流受入事業（補助率1/2、上限額10万円）
台湾の文化・スポーツ団体等を本県へ受け入れ、観光・交流を行う際に必要な経費を支援
- ③ 民間団体交流マッチング支援事業（定額補助、上限50万円）
文化、スポーツなどの分野で新たに交流を希望する県内の民間団体に対して、台湾の団体とのマッチングを行うほか、相互の往来を通じた交流のきっかけづくりを行う際に必要な経費を支援

(3) 成果指標

国際交流に関する行事等に参加したことのある県民の割合 14.6%（R3実績）→20%（R8目標）

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 国際交流担当 電話:44-2623

改 外国人材受入環境整備事業

国際・経済交流課 40,941千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

「国籍にかかわらず誰もが暮らしやすい宮崎づくり」の推進を図ることで、外国人から選ばれる「宮崎」へつながら、コロナ禍により抑制された外国人材の来県を促進し、もって産業人材の確保、本県経済の回復・活性化に資する。

事業の概要

(1) 事業内容

- 外国人住民等相談窓口運営事業
外国人住民等に対する行政・生活全般の情報提供や相談対応を多言語で一元的に行う「みやざき外国人サポートセンター」の運営
- 地域日本語教育体制整備事業
地域住民と交流しながら日本語を学ぶ教室の実施 等
- 多様な主体による支援・交流活動促進事業
各種団体が実施する外国人住民支援・交流等の取組への補助、県民向けの啓発イベントの開催



地域日本語教室（川南町街歩き）

(2) 成果指標

外国人住民が暮らしやすいと感じる割合 92.2% (R3実績値) → 100% (R8目標値)
日本語講座の受講者数 (延べ) 1,298人 (R3実績値) → 2,000人 (R8目標値)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 国際企画・旅券担当 電話:24-1132

改 宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業

雇用労働政策課 30,804千円
【財源:一般財源】

事業の目的

宮崎ひなた暮らしUIターンセンターの運営、協定締結校との連携強化等を行い、大学進学や就職で流出した本県出身者など県外在住者に対する県内企業等についての認知度を向上し、県内への就職促進を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み 県

(2) 事業内容

UIターン者向け就職マッチングサイト「ふるさと宮崎人材バンク」を活用し、宮崎ひなた暮らしUIターンセンターにおける無料職業紹介事業を実施することにより、企業及び求職者双方への相談対応等を実施する。



(3) 成果指標

ふるさと宮崎人材バンク登録者の県内就職者数
現状 (令和3年度) 210名/年 → 令和7年度 250名/年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105


改 県外学生U I Jターン就職サポーター事業

雇用労働政策課 18,047千円
【財源:一般財源】

事業の目的

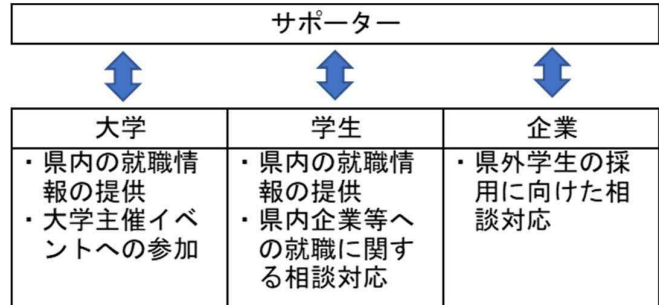
県外学生を対象とした県内の就職情報の提供や県内企業等への就職相談対応のほか、県内企業を対象としたU I Jターン就職状況の調査分析、県外学生の採用を希望する県内企業の人材確保支援を行い、県内へのU I Jターンを促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県  民間企業

(2) 事業内容
専任のサポーターによる県外学生への就職情報の提供、学生からの就職相談対応、企業を対象としたU I Jターン就職状況調査分析及び県外学生の採用を希望する県内企業の人材確保に向けた相談対応を行う。

(3) 成果指標
サポーターが県外大学を訪問（オンライン含む）した件数と学生の相談に対応した件数の合計
現状（令和4年度 4月～9月）280件 → 令和7年度 600件/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7109


改 地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成事業

商工政策課 6,048千円
【財源:一般財源】

事業の目的

商店街振興に意欲的であり、地域に密着しながら、商店街を含めたまちの現状分析や将来のビジョン等を描き、次代を担う若者など、地域をつないで課題解決をリードする人材（ブレイングマネージャー）の育成を図る。

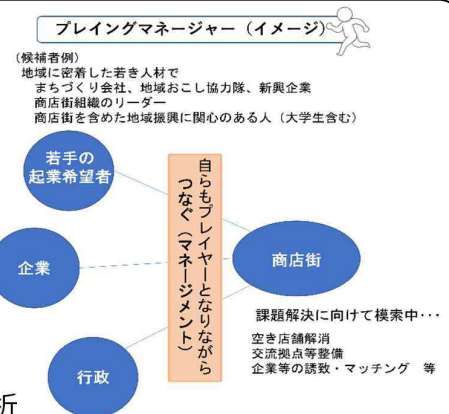
事業の概要

(1) 事業の仕組み
県  県商振連

(2) 事業内容
ブレイングマネージャー育成講座

- 本講座（全3回）
 - ① マネジメント事例紹介、地域の課題抽出
 - ② 課題の細分化、課題解決の具体策検討、連携体制検討
 - ③ 自走につなげる連携体制の構築完了、アクションプランの完成
- トライアル（3箇所程度）
アクションプランを基にまず実践できそうな取組に挑戦・成果分析
- 成果発表・フォローアップ
講座の成果及び今後の具体的な取組スケジュール等発表、前年度・前々年度受講者の活動報告

(3) 成果指標
ブレイングマネージャーによる地域課題解決等の目標達成数:毎年3件



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課 商業振興担当 電話:26-7102

改 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

商工政策課 経営金融支援室 32,948千円
【財源:国庫、一般財源】

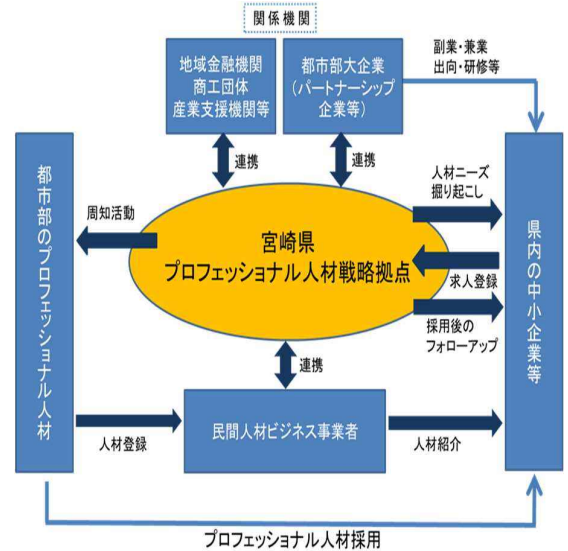
事業の目的

県内企業の成長戦略の実現を促進するため、販路開拓、生産性向上等に豊富な経験や専門的知識を有する都市部のプロフェッショナル人材と企業のマッチングを支援することにより、雇用型及び副業・兼業型によるプロフェッショナル人材の確保を図る。

事業の概要

- 企業訪問・マッチング支援
企業訪問によるヒアリングを通して、企業の成長に必要な人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、民間人材ビジネス事業者等を活用し、都市部のプロフェッショナル人材と企業とのマッチングを支援。
- 関係機関との連携強化
新 金融機関や人材紹介会社、宮崎県中小企業支援ネットワークとの連携した取組を強化。
- 副業・兼業への取組を強化
新 ① 働き方の多様化などを踏まえ、副業・兼業人材に係る企業ニーズの掘り起こしやマッチング支援を行うとともに、県内企業への副業・兼業人材活用の普及啓発活動を拡充。
新 ② 副業・兼業のマッチング成約に係る人材会社への仲介手数料の一部補助を実施。
新 ③ 大企業連携（大企業人事部との連携）を活用したパネルディスカッション型の企画や県内企業の訪問等。
④ 採用後のプロフェッショナル人材や 県内企業へのフォローアップ。
- 成果指標（マッチング成約件数）

（年度）	R4	R5	R6	R7
（件数）	40	45	50	55



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当 電話:26-7097

産学金労官プラットフォームによる企業成長促進事業

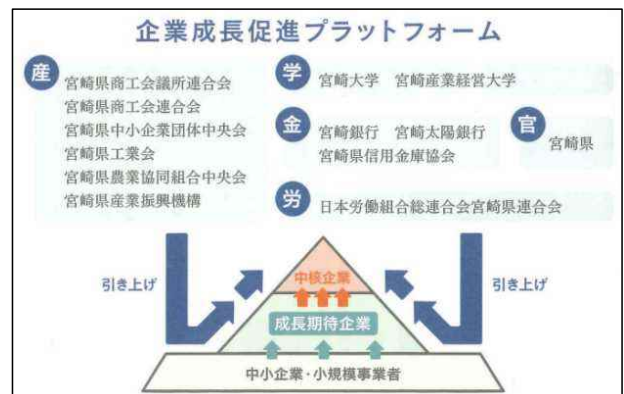
企業振興課 43,251千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

地域経済を牽引する役割を担う中核企業の育成に向け、企業成長促進プラットフォーム構成機関が連携し、高い成長が見込まれる「成長期待企業」に対し、各企業の課題や支援ニーズに対応した伴走支援等を行う。

事業の概要

- 事業の仕組み
県 補助 → 宮崎県産業振興機構（企業成長促進プラットフォーム事務局）
- 事業内容
① プラットフォームによる企業成長促進事業
産業振興機構に配置したプロジェクトマネージャー（中小企業診断士）を中心に、各支援機関と連携しながら伴走支援を実施。
② 企業成長ステージアップ支援事業
新事業展開や新商品開発、販路開拓、人材確保等の事業計画の実現に係る経費への補助
- 成果指標
成長期待企業全体の売上高の対前年増加率
令和4年度 → 令和5年度 +3.0



事業の期間

令和5年度

担当:企業振興課 企業成長推進担当 電話:26-7114

改 ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業

企業振興課 7,358千円
【財源:一般財源】

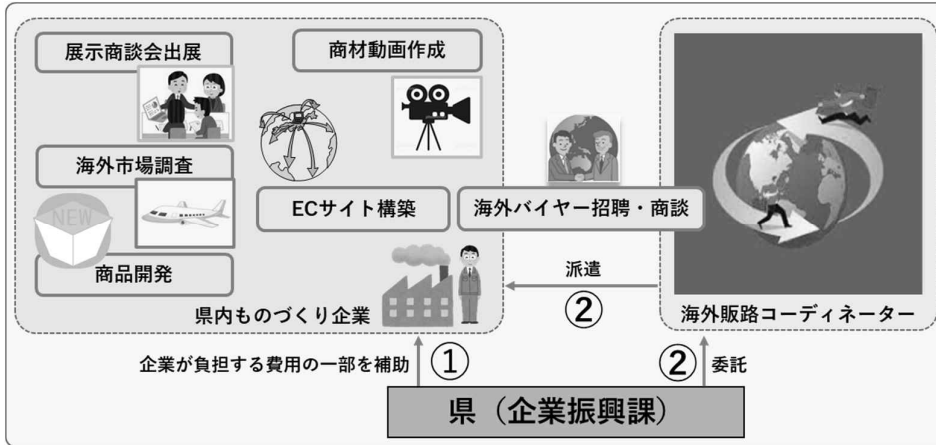
事業の目的

アフターコロナの海外ビジネスの本格的な再開を見据え、県内ものづくり企業の反転攻勢へ向けた海外展開を支援することにより、海外との取引を拡大させ、外貨を稼ぐ企業を育成し、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(内容)

- ① 県内ものづくり企業の海外販路開拓・拡大に要する経費の支援（補助率1/2以内、上限額50万円）
- ② 海外販路開拓コーディネーターによる現地取引先候補企業・パートナー発掘



成果指標

取引成約件数
令和5年度: 2件
令和6年度: 4件
令和7年度: 5件

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:企業振興課 企業成長推進担当 電話:26-7114

半導体等先端技術振興プロジェクト事業

企業振興課 7,834千円
【財源:一般財源】

事業の目的

半導体、電気自動車、蓄電池、航空宇宙産業等の先端技術産業への参入や活性化等に対応するため、産学官が一体となった研究会を組織し、セミナー等を行うことにより新技術の開発や新産業の創出を推進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県 → 委託 → 民間企業

(2) 事業内容

- ① ものづくり企業先端技術振興プロジェクト事業
先端技術分野の活性化や人材育成のため、セミナーや情報交換、研究会等を開催
- ② 先端技術新展開に係る調査事業
先端技術分野における国内のニーズ調査や情報収集、県内企業の動向及び可能性を調査



先端技術分野における
新技術の開発、新産業の創出へ

県内ものづくり企業、教育機関、行政等による
産学官研究会
(新展開に係る調査、セミナー、情報交換等)

(3) 成果指標

当該先端技術分野での新規取引件数
令和5年度 3件/年
令和6年度 3件/年
令和7年度 3件/年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話26-7095

新 みやざきスタートアップ創出・成長促進事業

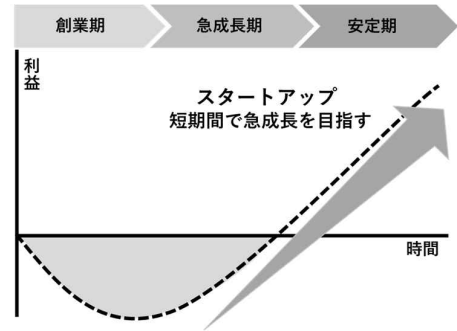
企業振興課 23,561千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内における先進的な技術・アイデアを活用した創業を促進し、事業の急成長を支援することにより、本県産業の活性化を図る。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
県 民間企業
- (2) 事業内容
 - ① スタートアップの創出・発掘
起業セミナーやワークショップ、県内外の大学等が有する技術シーズの発表会等の開催
 - ② スタートアップの成長促進
・県内スタートアップの事業の成長を促進するプログラムの実施
・ピッチイベントの開催等による資金調達等の支援
- (3) 成果指標
支援企業の資金調達件数
令和5年度: 4件/年 令和6年度: 5件/年 令和7年度: 6件/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:企業振興課 技術支援担当 電話:26-7114

改 知財等活用ビジネスプロデュース事業

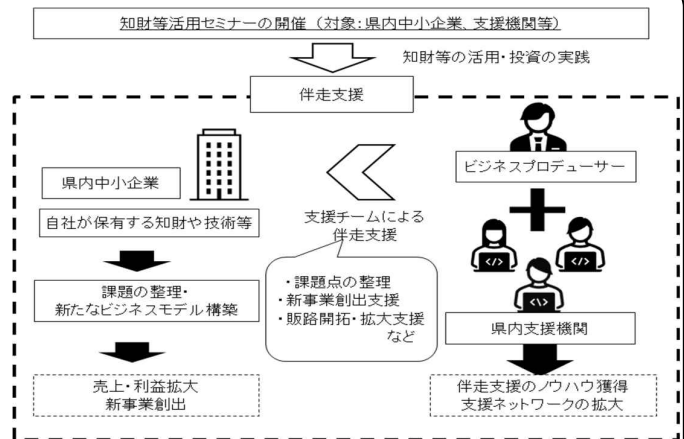
企業振興課 15,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

事業戦略の策定や実現に係る支援ノウハウを有するビジネスプロデューサーと県内支援機関等が一体となって、県内企業の知財や技術等を活用したオンリーワンの新事業創出や新たな販路・取引先の開拓等を支援し、県内中小企業の競争力強化を図る。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
県 産業振興機構
- (2) 事業内容
 - ・知財等活用に関するセミナーの開催
 - ・ビジネスプロデューサーと県内支援機関（商工団体、金融機関等）が連携して、新たな事業創出等を支援。
 - ・知財・無形資産の投資・活用によるビジネス戦略の策定や市場ニーズに対応した商品開発の支援
 - ・開発した商品の販路開拓やパートナー企業とのマッチング等の支援
- (3) 成果指標
知財等を活用した新事業創出等の件数
令和5年度: 1件/年 令和6年度: 3件/年 令和7年度: 3件/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:企業振興課 技術支援担当 電話:26-7114

改 食品の安全認証取得等販売力強化事業

企業振興課食品・メディカル産業推進室 15,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

HACCPに沿った衛生管理の義務化や、コロナ禍におけるバイヤーや消費者の衛生意識の向上及び物価高に対応するための取組を支援し、県外や海外に向けた販路開拓・取引拡大に繋げ、食品製造業の振興を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県 補助 → 民間企業 ②県

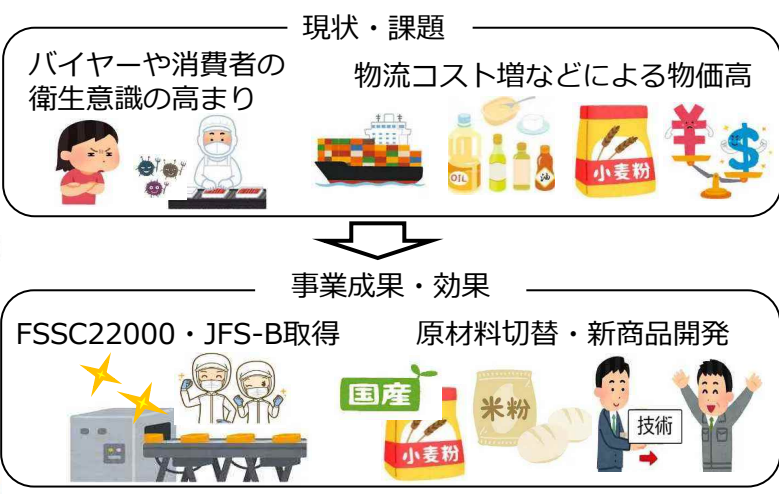
(2) 事業内容

① FSSC22000などの安全認証取得や工場の危害要因を低減する施設改修への補助
(補助率1/2以内、上限額100万円)

② 食品開発センターの機器・ノウハウを活用した伴走支援

(3) 成果指標

① 翌年度以降に付加価値額が増加した事業者数 7者/年
② 食品開発センターにおける技術移転件数 23件/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:食品・メディカル産業推進室 食品メディカル産業推進担当 電話:26-7101

東九州メディカルバレー構想拠点強化事業

企業振興課課食品・メディカル産業推進室 34,453千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

安定成長が期待される医療機器産業への地場企業の参入や取引拡大のため、医工連携による新たな医療機器等の開発・販路開拓等を実施し、機器開発等のさらなる促進と医療機器産業の集積に伴う地域活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県 委託 → 大学、団体 ②県 補助 → 県内企業 ③県 寄附 → 宮崎大学 ④県

(2) 事業内容

① 医療関連機器産業集積等支援
コーディネーターを配置し、医療関連機器産業への参入支援や医療現場でのニーズ収集、シーズを持つ企業とのマッチングを支援

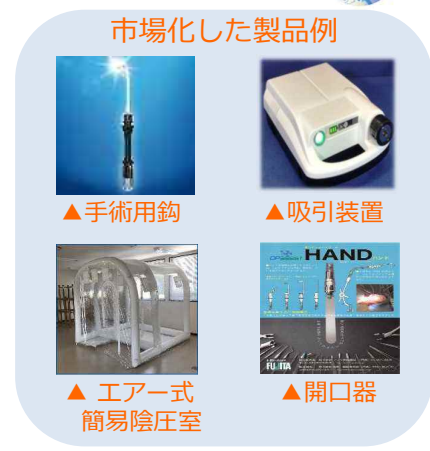
② 機器開発支援 (補助率2/3以内、上限額200万円)
企業が行う医療・ヘルスケア関連機器開発等に要する経費を補助

③ 研究開発推進事業
宮崎大学医学部の寄附講座により研究開発等を推進

④ 市場化・海外展開等支援
開発機器等の市場化や販路拡大のための展示会出展、県内大学と企業の連携による医療関連技術・開発機器の海外展開を支援

(3) 成果指標 医療関連機器の市場化件数 3件/年

東九州メディカルバレー構想
East Kyushu Medical Valley - Framework



事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当:食品・メディカル産業推進室 食品・メディカル産業推進担当 電話:26-7101

みやざき農商工連携支援事業

企業振興課食品・メディカル産業推進室 8,000千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

県内の中小企業者と農林漁業者等の連携によるポストコロナの新しい消費者ニーズや物価高に対応した新商品開発や既存商品改良等の取組を支援し、食品製造業者の様々な環境変化への対応力強化を図る。

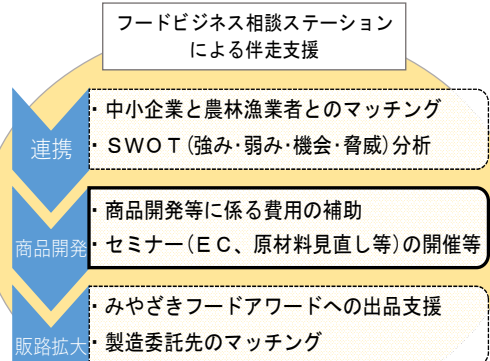
事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県 補助 (公財) 宮崎県産業振興機構 補助 民間企業 ② 県 補助 (公財) 宮崎県産業振興機構

(2) 事業内容

- ① 中小企業者と農林漁業者等の連携によるポストコロナの新たな消費者ニーズ、物価高に対応した新商品開発や既存商品の改良等の取組への補助
((機構→民間企業) 補助率 2/3 以内、上限額100万円)
- ② ポストコロナの新たな消費者ニーズや社会情勢の変化に対応するためのセミナー等の実施



(3) 成果指標

みやざきフードアワード最優秀賞等受賞件数 2件/年

事業の期間

令和5年度～令和6年度

担当:食品・メディカル産業推進室 電話:26-7101

中小企業等経営再構築サポート事業

企業振興課 10,000千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

新型コロナウイルスの感染拡大により大きな打撃を受けている県内企業に対し、社会やビジネスの変化に対応した新たな事業の構築に向けた取組を支援する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県 補助 産業振興機構

(2) 事業内容

県内企業の事業転換や多角化など、新たな事業構築に向けた経営基盤強化の取組に対応した専門家を派遣



事業の期間

令和3年度～令和5年度

担当:企業振興課 企業成長推進担当 電話:26-7114


ものづくり産業ICT人材育成等支援事業

企業振興課 5,346千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内ものづくり企業が今後対応していくべき課題を解決するために必要な、ICTを活用した生産性の向上や人材の育成・確保などの取組を総合的に支援し、県内ものづくり産業の基盤強化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県  (一社) 宮崎県工業会

(2) 事業内容

- ① 生産性向上・人材育成確保支援事業
ICT導入に係るセミナーや産学官連携による研究会、人材育成講座、ものづくり企業の魅力を高校生に伝えるための企業説明会の開催などの取組の支援
- ② みやざきテクノフェア開催事業
ICTをはじめ、本県の優れた技術・製品等を展示紹介することにより、県産技術等の利用促進や受発注拡大促進を図る「みやざきテクノフェア」の開催の支援



生産性向上実務演習



みやざきテクノフェア

事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当:企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話:26-7095


輸送用機械器具関連産業総合支援事業

企業振興課 14,666千円
【財源:一般財源】

事業の目的

裾野が広く、付加価値が高い自動車関連産業、航空機関連産業を中心とする輸送用機械器具関連産業の更なる振興を図るため、販路開拓や競争力強化のための支援を行う。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県  民間企業

(2) 事業内容

- ① 自動車関連産業販路開拓推進事業
北部九州や中国地域に集積する完成車メーカーやそのサプライヤーとの取引拡大や販路開拓を支援するため、コーディネーター等によるマッチング支援や商談会等を実施する。
- ② 航空機関連産業取引拡大推進事業
航空機関連産業に精通したアドバイザーを活用し、県内企業に対して航空機関連産業への新たな参入促進を図るとともに、企業間連携や取引拡大に向けた支援を実施する。



北部九州フロンティアオフィス

事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当:企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話:26-7095

地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業

企業振興課 70,088千円
【財源:国庫、産廃税基金、一般財源】

事業の目的

県内企業が持つ技術の特長を最大限に活かした新規事業の創出を推進するため、技術に基づく事業戦略策定や新製品の研究開発等を支援する。

事業の概要

- 事業の仕組み
① 県「委託」民間企業 ② 県「委託」産業振興機構 ③ 県「補助」県内企業 ④ 県「補助」産業振興機構「補助」県内企業
- 事業内容
 - 技術マーケティング等の支援
専門家によるセミナーやアドバイス等により、県内企業が持つ技術の優位性検証や展開先の探索等の技術マーケティング、事業戦略策定等を支援
 - 新事業創出に向けた伴走支援
コーディネーター等の派遣により、企業の新たな事業創出等を伴走支援
 - 新製品・新技術の研究開発支援
産学官グループ等による可能性調査及び研究開発等を支援（補助率2/3以内ほか）
 - 環境イノベーション支援事業
 - 産学官グループ等が行う環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発を支援（間接補助率10/10以内）
 - コーディネーター派遣により、事業マッチングや開発製品販路開拓を支援

事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当:企業振興課 技術支援担当 電話:26-7114

働き方改革促進事業

雇用労働政策課 3,674千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内におけるワークライフバランスの実現を促進し、労働力の確保・定着を図るため、「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度等の普及を図るとともに、働き方改革に取り組む企業を支援する。

事業の概要

- 事業の仕組み
① 県 ② 県「委託」民間企業
- 事業内容
 - 「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業及び「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の普及啓発
 - 働き方改革に取り組む企業を支援するため、企業の代表者等向けのセミナーや人事労務管理担当者向けの研修会等の実施
- 成果指標
「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所数:100件/年
「ひなたの極」認証企業数:15社/年



仕事と生活の両立
応援宣言書



「働きやすい職場
『ひなたの極』」
認証マーク

事業の期間

令和3年度～令和5年度

担当:雇用労働政策課 労政福祉担当 電話:26-7106

改 中・高校生の県内就職促進事業

雇用労働政策課 42,045千円
【財源:一般財源】

事業の目的

高校生や中学生、中・高校生の保護者や教職員に宮崎で働くよさや県内企業の魅力を知る機会を提供し、県内企業への理解を深めてもらうことで、高校生の県内就職を促進する。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
① 県 補助 → 宮崎大学 ② 県 ③ 県 委託 → 民間企業

- (2) 事業内容
① 企業情報等提供事業（補助率 定額）
高校生向け就職総合情報サイトの運営
② 応募前ジュニアワークフェア開催事業
高校3年生を対象とした企業説明会を県内4地区で開催



- ③ 業界交流・企業説明会等開催事業
県内事業者との意見交換会（中学生・保護者）、職業体験ガイダンス（高校生・保護者）
県内企業見学会及び研修等への企業の講師派遣（中・高校生の保護者・教職員）

- (3) 成果指標
高校生の県内就職率 現状（令和4年3月卒）62.5% → 令和7年3月卒 65.5%

事業の期間 令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

改 宮崎で働く魅力発信事業

雇用労働政策課 13,954千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内外の大学生等に対し、インターンシップや就職に関する情報のほか、県内企業の魅力や本県で働く魅力を発信し、県内企業への就職を促進する。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
① 県 委託 → 民間企業 ② 県

- (2) 事業内容
① 県内企業インターンシップ支援事業
・ 学生と県内企業のインターンシップマッチングサイト「みやざきインターンシップNAVI」の運用
・ 令和5年度からの制度変更にあわせた、企業へのインターンシッププログラム作成支援
・ 学生の長期休暇に向けたインターンシッププログラム説明会の開催



- ② 就職情報発信事業
・ 大学生向け就職情報サイト「CHOICE」及びLINEアカウントによる就職関連情報の発信
・ 大学等に進学した学生の保護者へ就職情報を記載した文書を発送

- (3) 成果指標
インターンシップを始めとするキャリア形成支援に取り組み、学生を受け入れた企業・団体数
現状（令和3年度）53社/年 → 令和7年度 85社/年

事業の期間 令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

改 外国人材受入支援事業

雇用労働政策課 6,747千円
【財源:一般財源】

事業の目的

外国人留学生の県内企業等への就職支援、県内企業の人手不足の解消やグローバル展開を目指す県内企業の外国人留学生の採用や定着に向けた支援を行い、外国人材から選ばれる受入環境の整備を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み 県  民間企業

(2) 事業内容

- ① 県内企業等向け支援
採用に関する相談対応、受入環境整備や人材定着を支援するセミナーの開催等
- ② 留学生向け支援
本県での生活・就職活動における支援体制などの紹介、県内企業等への就職に関する相談対応
- ③ 県内企業等と留学生のマッチング支援
留学生向けインターンシップや企業見学の実施
留学生、県内企業双方の希望を聞き取り、合致する企業・留学生を紹介し面談会を設定。



(3) 成果指標

留学生と県内企業等とのマッチング回数 現状(令和3年度) 7件/年 → 令和7年度 45件/年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

改 女性と高齢者の就業支援事業



雇用労働政策課 45,793千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

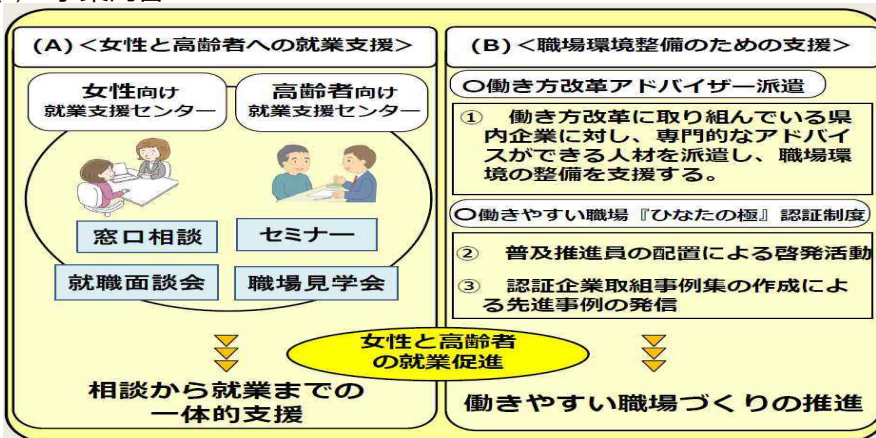
女性と高齢者それぞれに相談窓口を設置し、求職者と求人企業のマッチングによる就業支援などを行うとともに、県内企業の働きやすい職場環境の整備を支援し、女性と高齢者の就業促進を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

(A) 県  民間企業 (B) ①③県  民間企業 ②県

(2) 事業内容



(3) 成果指標

女性の新規就業者数
(現状:令和3年度)
48名/年
↓
(令和6年度)
100名/年

高齢者の新規就業者数
(現状:令和3年度)
129名/年
↓
(令和6年度)
160名/年

「ひなたの極」認証企業数
(現状:令和3年度)
10社/年
↓
(令和6年度)
15社/年

事業の期間

令和5年度～令和6年度

担当:雇用労働政策課 労政福祉担当 電話:26-7106

県立産業技術専門校費

雇用労働政策課 712,457千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

職業能力開発促進法に基づき、施設内訓練において、新規学卒者を中心とした技能者の養成を行うとともに、企業や労働者の職業能力開発の支援や離職者の再就職のための委託訓練を実施する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県  民間訓練機関 ②③県

(2) 事業内容

県立産業技術専門校（西都市）及び高鍋校（高鍋町）において、職業訓練を実施する。

	R5年度計画	訓練実施機関	主な対象者	対象定員	訓練期間	
①	委託訓練	県が委託する民間職業訓練機関	離職者	916人	3か月～2年間	離職者等の再就職の促進
②	施設内訓練	県立産業技術専門校（木造建築科ほか4科）	高校卒業生	80人	2年間	中核的技能者の育成
		県立産業技術専門校高鍋校（建築科/塗装科）	中卒者・離職者	40人	1年間	離職者等の再就職の促進
③	在職者訓練	県立産業技術専門校高鍋校（販売実務科）	障がい者	10人	1年間	障がい者の職業訓練機会の拡大と雇用の促進
		県立産業技術専門校	在職者	50人	16～48時間	県内の企業労働者の職業能力開発の促進

(3) 成果指標 委託訓練修了者の就職率87.0%、専門校生就職率100%

事業の期間

令和5年度～

担当:雇用労働政策課 人材育成担当 電話:26-7107

ものづくり人材育成推進事業


雇用労働政策課 5,145千円
【財源:一般財源】

事業の目的

技能者の不足が懸念されることから、将来のものづくりを担う人材の育成、確保を図るため、技能士を派遣し、小・中学生等へのものづくり講話、技能体験の機会の提供と高校生・大学生等への実践的な技術指導、現場見学を行う。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  宮崎県技能士会連合会

(2) 事業内容

①匠の技 職業講話・技能体験教室事業

小・中学校等に技能士を派遣して、職業講話とものづくり技能体験を組み合わせ実施し、職業観を涵養するとともにものづくりへの興味、関心を高める機会を提供する。

②ものづくり担い手育成促進事業

県内高校、大学等に熟練技能士を派遣して、技術的指導を実施するとともに、指導内容に係る現場を見学し、実践応用方法をより理解し技術力の向上を図る。

(3) 成果指標

- ①技能士を派遣する小・中学校数 延べ34校
- ②熟練技能士を派遣する高校・大学等数 延べ34校



①匠の技 職業講話・技能体験教室事業



②ものづくり担い手育成促進事業

事業の期間

令和3年度～令和5年度

担当:雇用労働政策課 人材育成担当 電話:26-7107

ものづくり技能振興事業

雇用労働政策課 3,505千円
【財源:一般財源】

事業の目的

技能五輪をはじめ各種技能競技大会出場者への支援や表彰等、技能まつりの開催を通して、県民に技能士の技術力の高さや技能の素晴らしさへの理解を深め、技能尊重機運を醸成し、ものづくり技能の尊重を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



①県

②県

宮崎県技能士会連合会

(2) 事業内容

事業名	対象競技大会	実施内容
① 全国技能競技大会等 派遣選手応援事業	技能五輪全国大会 全国障害者技能競技大会 宮崎県障害者技能競技大会 技能グランプリ	ユニフォーム補助 出場選手紹介パネル展示 職業能力関係知事表彰 宮崎県障害者技能競技大会経費
事業名	委託機関	実施内容
② 技能まつり	宮崎県技能士会連合会	ものづくり技能体験 技能士による技能実演 技能に関するパネル展示



①技能五輪全国大会及び
全国障害者技能競技大会
選手激励式



②技能まつり

(3) 成果指標

②ものづくり体験教室の体験者総数 1,400人

事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当:雇用労働政策課 人材育成担当 電話:26-7107

地域工業団地整備促進事業

企業立地課 8,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内市町村等に対して、工業団地の造成に係る適地調査等の初期投資や、取付道路整備等の附帯工事を補助することで、県内各地域における工業団地の整備促進を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県 市町村 又は 県 市町村土地開発公社

(2) 事業内容

市町村（又は市町村土地開発公社）に対して工業団地整備事業費の一部を補助

① 補助対象事業

- ・ 基盤調査事業（工業団地の造成に伴う調査（適地調査、地質調査、水源調査等）に係る事業）
- ・ 基盤施設整備事業（工業団地の造成に伴う基盤施設整備（調整池、取付道路の整備等）に係る事業）
- ・ 広報事業（工業団地のPR（ウェブ・新聞・雑誌広告等）に係る事業）

② 補助内容

- ・ 補助率 1/3（県の財政力指数を超える場合は4/15）
- ・ 補助上限額: 3,000万円（同一工業団地における補助金通算額）

(3) 成果指標

事業期間3年間における工業団地整備着手箇所延べ数: 5箇所



宮崎フリーウェイ工業団地（高原町）

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:企業立地課 企業立地企画担当 電話:26-7573

企業立地促進補助金

企業立地課 942,760千円
【財源:一般財源】

事業の目的

企業の本県への投資を促し、雇用の場を創出するため、工場建設や事業所開設等の初期投資や、新規県内雇用者数等に応じた支援を行う。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①②③県補助 → 民間企業 ④県補助 → 市町村補助 → 民間企業等

(2) 事業内容

- ① 企業立地促進補助金
立地に係る初期投資や新規県内雇用者数等に応じて支援
- ② 立地企業人材確保支援事業補助金
県外からの進出前後に必要な新規県内雇用者の確保・育成に要した経費を支援
- ③ 企業立地支援事業サポート補助金
立地企業の用に供するため、新たに貸工場等の建物の整備を行う者に対して、その整備に要した経費を支援
- ④ 中山間地域企業立地強化事業補助金【令和5年度新設】
中山間地域における企業等による情報通信業等の事業所開設を後押しする市町村を支援

(3) 成果指標

新規企業立地件数 現状(令和元年度～4年度)150件
→ 新規企業立地件数 令和5年度～8年度 120件
中山間地域における新規事業所開設数 令和5年度～8年度 20件

担当:企業立地課 企業立地企画担当 電話:26-7573

誘致対象企業開拓事業

企業立地課 7,444千円
【財源:一般財源】

事業の目的

コロナ禍及びポストコロナにおける企業立地を促進するため、インターネットや民間企業のネットワークを活用して企業の地方進出の動きやニーズを的確に捉え、立地可能性のある企業を効率的に新規開拓する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県活用 → [企業データベース / 営業支援サービス] → 開拓 → 誘致対象企業

②県委託 → コンサルティング会社等 → 開拓 → 誘致対象企業

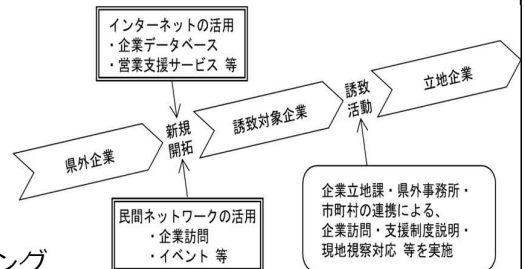
(2) 事業内容

- ① インターネットサービスを活用した誘致対象企業開拓
インターネット上の企業データベースや営業支援サービスを
活用して誘致対象企業を新規開拓
- ② 民間企業のネットワークを活用した誘致対象企業掘り起こし
特に情報サービス産業関連企業と関わりを持つコンサルティング
会社等に委託し、企業訪問やイベント等を通じて誘致対象企業を
新規開拓

(3) 成果指標

企業訪問 (WEB会議を含む) を行った新規開拓企業数 年間30社

【事業の流れ】



事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当:企業立地課 企業立地推進担当 電話:26-7096

改 多文化共生地域づくり推進事業

国際・経済交流課 31,330千円
【財源:一般財源】

事業の目的

言語、文化、生活習慣、価値観などの違いを認め合いながら外国人住民と地域住民がともに地域の一員として協力しあう「多文化共生社会」の形成を図り、県民の国際理解の増進や、外国人住民にとって安心して生活できる場所・働ける場所としての本県の魅力を高め、外国人から選ばれる「宮崎」へとつなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 多文化共生の地域づくりのための普及・啓発事業
広報誌やホームページ、SNS等を活用した多言語での情報提供や、県内在住外国人数の多い国などの生活・文化等を紹介する講座の開催等
- ② 外国人住民支援事業
災害発生時に地域における外国人支援のキーパーソンとなる「外国人災害サポートボランティア」を養成する講座や、地震や津波の講話や起震車体験などを外国人住民に対して行う防災セミナーの開催等



国際理解講座（モロッコ編）

(2) 成果指標

外国人住民が暮らしやすいと感じる割合 92.2%（R3実績値） → 100%（R8目標値）

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 国際企画・旅券担当 電話:24-1132

新 発酵×AIで北米に切り込むSAMURAIプロジェクト推進事業

国際・経済交流課 12,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

AI技術を用いた味覚分析技術を活用し、北米市場でのマーケットインの食品開発を支援することで、県産食品の輸出の拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

- ① 県 民間企業 ② 県 民間企業

(2) 事業内容

- ① AIによる北米市場向け食品づくりの支援（補助率2/3以内、上限額300万円）
AI技術を用いて米国人の嗜好を分析し、北米市場に向けた発酵食品の開発を支援
- ② 北米市場食品展示会・商談会等の出展・テストマーケティング
①で開発した発酵食品等の米国市場での見本市や商談会への出展、テストマーケティングの実施

(3) 成果指標

本プロジェクトによるマーケットインの商品づくり 年3件

事業の期間

令和5年度

担当:国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話:0985-26-7591

ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業

国際・経済交流課 144,060千円
【財源:一般財源】

事業の目的

ふるさと納税は、地場産業の振興や域内経済の循環など、地方創生の推進に大きく寄与するとともに、貴重な財源確保にも貢献している。
ふるさと納税制度を契機として、「日本のひなた宮崎県」の県産品等の認知度を更に向上させるとともに、本県の物産振興や観光誘客等につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

ふるさと宮崎応援寄附金の寄附者に対して県産品などの返礼品の送付を行うとともに、ホームページ等で返礼品に使用される県産品の紹介や、「日本のひなた宮崎県」のPRを行う。
ふるさと納税制度の運用を適正に行い、魅力ある返礼品を提供することにより、本県及び県産品の認知度・魅力度の向上を図る。

(2) 事業効果

寄附金の増加による本県歳入の増加とともに、返礼品の送付による物産振興及び本県の魅力のPRにつながる。



事業の期間

令和3年度～令和5年度

担当:国際・経済交流課 ひなたプロモーション担当 電話:26-7591

改 インターネット販売成長促進事業

商工政策課 18,829千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内事業者に対してEC事業での経営改善及び販路拡大、持続的な成長を促し、外貨獲得の有効な手段であるインターネット販売の事業活動支援強化により、本県経済全体の底上げを図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県 民間事業者

(2) 事業内容

- ECコンサルティング業務
事業者のニーズや特性に応じた個別支援として、ネットショップ運営全般に伴走。
- 実践セミナー
 - ECスキルアップセミナー
魅力的なページ作成やSNS活用等、EC販売関連のスキル習得
 - 出店支援セミナー
出店から計画の見直しまでサポート



(3) 成果指標

参加事業者のEC事業による売上高:前年比10%増

事業の期間

令和5年度

担当:商工政策課 商業振興担当 電話:26-7102

改 みやざき地域課題解決型起業支援事業

商工政策課 24,950千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む起業家への支援を行い、本県の地域社会が抱える地域課題を解決する事業者の増加及び地域経済の活性化を図る。

事業の概要

- 事業の仕組み
県 補助 → (公財) 宮崎県産業振興機構 補助 → 起業家 ② 県 補助 → (公財) 宮崎県産業振興機構
- 事業内容
 - 起業支援金(補助率1/2以内、上限額200万円)
起業家の起業に必要な経費を補助
 - 起業家への伴走型支援
事業計画の指導や販路開拓等の支援、起業家へのフォローアップ支援
- 成果指標
当該事業に基づく起業家数 10名/年

事業の期間 令和5年度～令和6年度

担当:商工政策課 商工団体担当 電話:26-7098

みやざきICT産業を担う人材育成事業

企業振興課 6,115千円
【財源:一般財源】

事業の目的

新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、デジタル化やICTの活用への関心が高まる中、急速に進展するICT技術に対応する県内ICT人材の育成に取り組むことにより、県内ICT産業の活性化を図る。

事業の概要

- 事業の仕組み
県 委託 → 民間企業
- 事業内容
県内ICT企業従事者及び県内各企業におけるICT部門(システム管理等)の業務従事者を対象に、以下の3コース(定員約30名)の連続講座を開催
 - 基本情報技術者研修
 - WEB系開発技術者向け研修
 - 先端ICT技術の利活用講座
- 成果指標
基本情報技術者資格取得者数 令和5年度10名



事業の期間 令和5年度

担当:企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話26-7095

みやざきICT産業人材スカウト事業

企業振興課 10,000千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

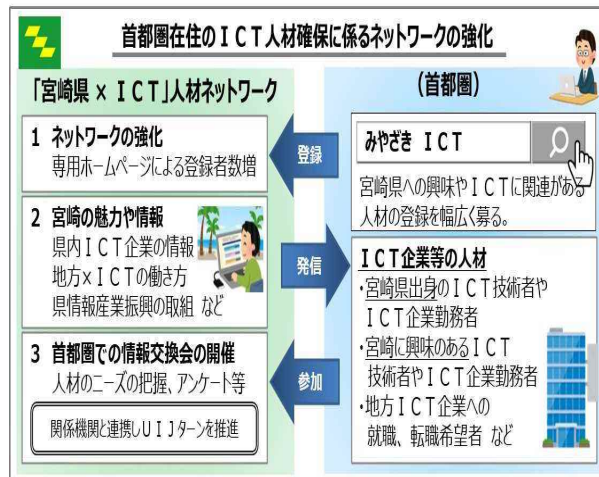
全国的なテレワークの普及拡大により、企業や人の地方回帰の動きが加速する中、ICT人材の確保を図るためのネットワークによる情報交換やホームページ等による情報発信の取組などを実施する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県 → 委託 → 県内企業

- (2) 事業内容
- ① ネットワークへの新規登録や専用ホームページを充実させ、登録者数を増加させるなど、首都圏在住の本県に関心のあるICT人材の人的ネットワークを強化する。
 - ② ネットワークを通じ、県内ICT企業の情報や県のICT産業振興に係る取組などを首都圏での情報交換会の実施等により広く周知を図る。

(3) 成果指標
人材ネットワーク登録者数 100名
県内ICT企業新規就職者数 4名



事業の期間

令和5年度

担当:企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話:26-7095

新 脱炭素化技術研究開発支援事業

企業振興課 8,126千円
【財源:開発事業特別会計、一般財源】

事業の目的

新エネルギーを活用した脱炭素に資する研究開発を行う産学共同研究グループ等の支援を行うことにより、県内における脱炭素関連産業の振興を進めるとともに、県内企業の脱炭素化の取組を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県 → 補助 → 県内企業

- (2) 事業内容
脱炭素化技術研究開発費補助金
(補助率10/10以内、上限額 700万円)
産学共同研究グループ等が新エネルギーを活用した脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費を支援

(3) 成果指標
支援件数 令和5年 2件/年
令和6年 2件/年
令和7年 2件/年

高等教育機関等

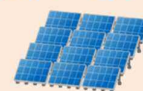
共同研究

民間企業

新エネルギーを活用した脱炭素化技術開発

新エネルギー

風力、バイオマス、太陽光、地熱、
水素、燃料アンモニア、熱エネルギーなど



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:企業振興課 技術支援担当 電話:26-7114

【 関係機関・団体等連絡先 】

関係機関・団体等一覧

◎ 商工観光労働部の身近な窓口です。気軽に何でも御相談ください。

機 関 ・ 団 体 名	郵便番号	所 在 地	電話番号
日南県税・総務事務所 総務商工センター	887-0031	日南市戸高 1-12-1	0987-22-2714
	e-mail:nichinan-shoko@pref.miyazaki.lg.jp		
都城県税・総務事務所 総務商工センター	885-0024	都城市北原町 24-21	0986-23-4518
	e-mail:miyakonojo-shoko@pref.miyazaki.lg.jp		
延岡県税・総務事務所 総務商工センター	882-0872	延岡市愛宕町 2-15	0982-33-2862
	e-mail:nobeoka-shoko@pref.miyazaki.lg.jp		

◎ 県外の窓口です。商工観光労働部関係の業務も行っていますので、気軽に何でも御相談ください。

機 関 ・ 団 体 名	郵便番号	所 在 地	電話番号
東京事務所	102-0093	東京都千代田区平河町 2-6-3 都道府県会館 15 F	03-5212-9007
	e-mail:myz-tokyo@pref.miyazaki.lg.jp		
大阪事務所	530-0001	大阪市北区梅田 1-3-1-900 大阪駅前第一ビル 9 F	06-6345-7631
	e-mail:myz-osaka@pref.miyazaki.lg.jp		
福岡事務所	810-0001	福岡市中央区天神 2-12-1 天神ビル 8 F	092-724-6234
	e-mail:myz-fukuoka@pref.miyazaki.lg.jp		

◎ 関係機関・団体等の連絡先

機 関 ・ 団 体 名	郵便番号	所 在 地	電話番号
(一社)宮崎県商工会議所 連合会	880-0811	宮崎市錦町 1-10 宮崎グリーン スフィア壱番館 7階	0985-22-2161
	e-mail:info@miyazaki-cci.or.jp URL:http://www.miyazaki-cci.or.jp/		
宮崎商工会議所	880-0811	宮崎市錦町 1-10 宮崎グリーン スフィア壱番館 7階	0985-22-2161
	e-mail:mcci@miyazaki-cci.or.jp URL:https://www.miyazaki-cci.or.jp/miyazaki/		
都城商工会議所	885-0071	都城市中町 17 街区 2 号 TERRASTA2 階	0986-23-0001
	e-mail:m4501@miyazaki-cci.or.jp URL:http://www.miyazaki-cci.or.jp/miyakonjo/		
延岡商工会議所	882-0053	延岡市幸町 3 丁目 101 延岡駅西口街区ビル 3 階	0982-33-6666
	e-mail:nbcci@miyazaki-cci.or.jp URL:https://www.miyazaki-cci.or.jp/nobeoka/		
日向商工会議所	883-0044	日向市上町 3-15	0982-52-5131
	e-mail:hgcci@miyazaki-cci.or.jp URL:http://www.miyazaki-cci.or.jp/hyuga/wp/		
高鍋商工会議所	884-0006	高鍋町大字上江 8335-2	0983-22-1333
	e-mail:tcci@miyazaki-cci.or.jp URL:http://www.miyazaki-cci.or.jp/takanabe/top.html		
日南商工会議所	887-0012	日南市園田 2-1-1	0987-23-2211
	e-mail:ncci@miyazaki-cci.or.jp URL: https://www.miyazaki-cci.or.jp/nichinan/		
小林商工会議所	886-8502	小林市細野 1897 番地 TENAMU ビル 2 階	0984-23-4121
	e-mail:k-cci@miyazaki-cci.or.jp URL:https://www.miyazaki-cci.or.jp/kobayashi/index.html		
串間商工会議所	888-8691	串間市大字西方 5657	0987-72-0254
	e-mail:kucci@miyazaki-cci.or.jp URL:http://www.miyazaki-cci.or.jp/kushima/		
西都商工会議所	881-0033	西都市大字妻 1538-1	0983-43-2111
	e-mail:scci@miyazaki-cci.or.jp URL:http://www.miyazaki-cci.or.jp/saito/top.html		

機 関 ・ 団 体 名	郵便番号	所 在 地	電話番号
宮崎県商工会連合会	880-0013	宮崎市松橋 2-4-31 宮崎県中小企業会館 2F	0985-24-2055
	e-mail:webmaster@miya-shoko.or.jp URL:http://www.miya-shoko.or.jp/		
清武町商工会	889-1613	宮崎市清武町西新町 9-7	0985-85-0173
	e-mail:kiyotake@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45kiyotake		
田野町商工会	889-1702	宮崎市田野町乙 9418-1	0985-86-0133
	e-mail:tano@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45tano		
北郷町商工会	889-2402	日南市北郷町郷之原乙 1738-4	0987-55-3639
	e-mail:kitago-t@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45kitago		
南郷町商工会	889-3207	日南市南郷町東町 14-11	0987-64-1125
	e-mail:nango-t@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45nango		
宮崎市生目商工会	880-2111	宮崎市大字柏原 449-3	0985-47-6827
	e-mail:ikime@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45ikime		
佐土原町商工会	880-0211	宮崎市佐土原町下田島 20732-53	0985-73-2567
	e-mail:sadowara@miya-shoko.or.jp URL:https://www.sadowara-shokokai.jp/		
高岡町商工会	880-2222	宮崎市高岡町五町 268-2	0985-82-0154
	e-mail:takaoka@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45takaoka		
国富町商工会	880-1101	国富町大字本庄 4049	0985-75-2211
	e-mail:kunitomi@miya-shoko.or.jp URL:http://www.miya-shoko.or.jp/kunitomi/		
綾町商工会	880-1303	綾町大字南俣 329-1 綾町産業観光会館 2 階	0985-77-0017
	e-mail:aya@miya-shoko.or.jp URL:http://www.miya-shoko.or.jp/aya/		

機 関 ・ 団 体 名	郵便番号	所 在 地	電話番号
中郷商工会	885-0044	都城市安久町 6867	0986-39-0334
	e-mail:nakago@miya-shoko.or.jp URL:http://www.miya-shoko.or.jp/nakago/		
三股町商工会	889-1901	三股町大字樺山 4421-22	0986-52-2226
	e-mail:mimata@miya-shoko.or.jp URL: https://r.goope.jp/45mimata		
山之口町商工会	889-1802	都城市山之口町花木 2039-6	0986-57-2016
	e-mail:yamanokuchi@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45yamanokuchi		
高城町商工会	885-1202	都城市高城町穂満坊 306	0986-58-2020
	e-mail:takajo@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45takajo		
荘内商工会	885-0114	都城市庄内町 8608-2	0986-37-0024
	e-mail:sounai@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45sounai		
山田町商工会	889-4602	都城市山田町中霧島 2939-2	0986-64-2057
	e-mail:yamada@miya-shoko.or.jp URL:http://www.miya-shoko.or.jp/yamada/		
高崎町商工会	889-4505	都城市高崎町大牟田 1247-96	0986-62-3131
	e-mail:takazaki@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45takazaki		
高原町商工会	889-4412	高原町大字西麓 627-7	0984-42-1158
	e-mail:takaharu@miya-shoko.or.jp URL:http://www.miya-shoko.or.jp/takaharu/		
野尻町商工会	886-0212	小林市野尻町東麓 1163-2	0984-44-1221
	e-mail:nojiri@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45nojiri		
すき商工会	886-0111	小林市須木中原 1728	0984-48-2459
	e-mail:suki@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45suki		

機 関 ・ 団 体 名	郵便番号	所 在 地	電話番号
えびの市商工会	889-4221	えびの市大字栗下 51	0984-35-1544
	e-mail:ebino@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45ebino		
新富町商工会	889-1414	新富町富田南 1-112-2	0983-33-1231
	e-mail:shintomi@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45shintomi		
西都市三財商工会	881-0113	西都市大字下三財 3396-5	0983-44-5107
	e-mail:sanzai@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45sanzai		
西米良村商工会	881-1411	西米良村大字村所 96-1	0983-36-1056
	e-mail:nishimera@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45nishimera		
木城町商工会	884-0101	木城町大字高城 4040-1	0983-32-2070
	e-mail:kijo@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45kijo		
川南町商工会	889-1301	川南町大字川南 13680-1	0983-27-0263
	e-mail:trontron@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45kawaminami		
都農町商工会	889-1201	都農町大字川北 5129	0983-25-0200
	e-mail:hyosunbo@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45tsuno		
門川町商工会	889-0611	門川町大字門川尾末 9246-2	0982-63-1514
	e-mail:apio@miya-shoko.or.jp URL:http://www.miya-shoko.or.jp/kadogawa/		
東郷町商工会	883-0102	日向市東郷町山陰丙 1265-2	0982-69-2075
	e-mail:togo@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45togo		
美郷町商工会	883-1101	美郷町西郷田代 29-1	0982-66-2023
	e-mail:warabino@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45misato		

機 関 ・ 団 体 名	郵便番号	所 在 地	電話番号
美郷町商工会南郷支所	883-0306	美郷町南郷神門 1014-4	0982-59-0106
	e-mail:nango-v@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45misato		
美郷町商工会北郷支所	889-0901	美郷町北郷宇納間 35-1	0982-62-5895
	e-mail:kitago-v@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45misato		
諸塚村商工会	883-1301	諸塚村大字家代 2638-18	0982-65-1197
	e-mail:morotsuka@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45morotsuka		
椎葉村商工会	883-1601	椎葉村大字下福良 1747-38	0982-67-2005
	e-mail:shiiba@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45siiba		
延岡市三北商工会	889-0301	延岡市北浦町古江 2522-9	0982-45-2278
	e-mail:sankita@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45sankita		
延岡市三北商工会北方支所	882-0125	延岡市北方町川水流卯 773	0982-47-2046
	e-mail:sankita@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45sankita		
延岡市三北商工会北川支所	889-0101	延岡市北川町川内名 7261-6	0982-46-2039
	e-mail:sankita@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45sankita		
高千穂町商工会	882-1101	高千穂町大字三田井 778	0982-72-2350
	e-mail:takachiho@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45takachiho		
日之影町商工会	882-0401	日之影町大字七折 3461	0982-87-2210
	e-mail:hinokage@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45hinokage		
五ヶ瀬町商工会	882-1203	五ヶ瀬町大字三ヶ所 2118	0982-82-0072
	e-mail:gokase@miya-shoko.or.jp URL:https://r.goope.jp/45gokase		

機 関 ・ 団 体 名	郵便番号	所 在 地	電話番号
宮崎県中小企業団体中央会	880-0013	宮崎市松橋 2-4-31 宮崎県中小企業会館 3F	0985-24-4278
	e-mail:info@himuka.or.jp URL:http://www.himuka.or.jp/		
宮崎県商店街振興組合連合会	880-0805	宮崎市橘通東 3 丁目 1-11 アゲインビル 2F	0985-29-6234
	e-mail:kensinren@clear.ocn.ne.jp URL:http://www.puraccho.jp/		
宮崎県信用保証協会	880-0804	宮崎市宮田町 2-23	0985-24-8253
	URL:http://www.miyazaki-cgc.or.jp/		
(公財)宮崎県産業振興機構	880-0303	宮崎市佐土原町東上那珂 16500-2 宮崎テクノリサーチパーク内 工業技術センター2F	0985-74-3850
	e-mail:info-21@i-port.or.jp URL:http://www.i-port.or.jp/		
宮崎県機械技術センター (公財)宮崎県機械技術振興協会	882-0024	延岡市大武町 39-82	0982-23-1100
	e-mail:info@mmtc.or.jp URL:https://www.mmtc.or.jp/		
(公社)宮崎県物産貿易振興センター	880-0804	宮崎市宮田町 1 番 6 号 県庁 8 号館 1 F	0985-38-9351
	e-mail:info-00@m-tokusan.or.jp URL:http://www.m-tokusan.or.jp/		
ジェトロ宮崎貿易情報センター	880-0811	宮崎市錦町 1 番 10 号 宮崎グリーンズフィア老番館 (KITENビル) 3F	0985-61-4260
	URL:http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/miyazaki		
(公財)宮崎県観光協会	880-0811	宮崎市錦町 1 番 10 号 宮崎グリーンズフィア老番館 (KITENビル) 3F	0985-26-6100
	e-mail:kanko@kanko-miyazaki.jp URL:http://www.kanko-miyazaki.jp/		
(公財)宮崎県国際交流協会	880-0805	宮崎市橘通東 4 丁目 8 番 1 号 カリーノ宮崎地下 1 階	0985-32-8457
	e-mail:miyainfo@mif.or.jp URL:http://www.mif.or.jp/		

機 関 ・ 団 体 名	郵便番号	所 在 地	電話番号
宮崎労働局職業安定部	880-0805	宮崎市橘通東 3-1-22 宮崎合同庁舎 5 F	0985-38-8823
	URL: https://jsite.mhlw.go.jp/miyazaki-roudoukyoku/		
宮崎県職業能力開発協会	889-2155	宮崎市学園木花台西 2-4-3	0985-58-1570
	e-mail: syokunou@syokuno.or.jp URL: http://www.syokuno.or.jp/		
宮崎県技能士会連合会	889-2155	宮崎市学園木花台西 2-4-3	0985-58-1553
	e-mail: ginoushikai@syokuno.or.jp		
(公社)宮崎県シルバー人材センター連合会	880-0024	宮崎市祇園 2 丁目 95 番地	0985-31-3775
	e-mail: miyaken@sjc.ne.jp http://www.miyazaki-scr.jp/		
(一社)宮崎県工業会	880-0303	宮崎市佐土原町東上那珂 16500-2 県工業技術センター 3F	0985-65-6639
	e-mail: mia@mia.or.jp URL: http://www.mia.or.jp/		
(一社)霧島工業クラブ	885-8567	都城市吉尾町 473-1 都城高専地域連携テクノセンター内	0986-80-3310
	e-mail: nukumizu@bonchi.jp URL: http://www.bonchi.jp/kic/		
(一社)宮崎県骨材協会	880-0024	宮崎市祇園 3-1	0985-24-0823
	e-mail: kotuzai@estate.ocn.ne.jp		
INPIT 知財総合支援窓口 (一社)宮崎県発明協会	880-0303	宮崎市佐土原町東上那珂 16500-2 県工業技術センター 2F	0985-74-0900
	URL: https://www.hatumiya.org/		
(一社)宮崎県情報産業協会	880-0303	宮崎市佐土原町東上那珂 16500-2 (株)宮崎県ソフトウェアセンター内	0985-30-5050
	e-mail: info@misa45.jp URL: http://www.misa45.jp/		
(一社)宮崎県溶接協会	880-0303	宮崎市佐土原町東上那珂 16500-2 県工業技術センター 3F	0985-74-0990
	e-mail: jwes-miyazaki@tsm.bbiq.jp URL: https://www.miyayou.info/		



商工観光労働部 主要施策案内2023
(令和5年4月)

宮崎県商工観光労働部 商工政策課

〒880-8501

宮崎市橘通東2丁目10番1号

T E L: 0985-26-7094

e-mail: shokoseisaku@pref.miyazaki.lg.jp